

秋田市農山村資源活用基本構想

令和3年8月

秋田市産業振興部産業企画課

目 次

はじめに

第1章 基本構想の目的	2
1. 基本構想策定の背景・目的	2
2. 基本構想の位置づけと取組の推進	3
3. 重点区域	4
第2章 秋田市の農山村地域を取り巻く動向	5
1. 人口の推移	5
2. 観光入込客数の推移	8
3. 都市農村交流人口の推移	9
4. 地域別農家数等の推移	9
5. 秋田市の農山村地域を取り巻く動向の整理	11
第3章 秋田市の自然・農山村地域に関する意識調査	12
1. 首都圏等住民アンケート	12
2. 首都圏等企業アンケート	16
3. 秋田市の自然・農山村地域に関する意識調査結果の整理	21
第4章 秋田市の自然・農山村地域に関する調査	22
1. 関係者へのヒアリング調査	22
2. 水資源調査	25
3. 秋田市の自然・農山村地域に関する調査結果の整理	27

基本構想

第5章 農山村資源活用の方向性（将来像）	29
1. 秋田市の農山村地域の現状と社会変容等を踏まえた新たな需要への対応	29
2. 農山村資源を活用した取組の方向性	32
第6章 農山村資源活用の重点施策	34
1. 自然資源を活かした「参加・交流型」のメニューの充実	34
2. 農山村資源を活かした「参加・交流型」のメニューの充実	35
3. テレワーク、ワーケーションの促進による「就労型」のメニューの充実	35

4. 農業を軸とした「就労型」「直接寄与型」のメニューの充実	36
5. 農山村資源を活用したビジネスの創出	37
6. 農山村景観の保全と活用	37
7. 情報発信等の充実	38
8. 交通手段の充実・支援	38
9. 中間支援組織等の形成	38
第7章 基本構想の推進による事業効果の予測	40
1. 農山村資源の活用により期待される関係人口の推計	40
2. 農山村資源の活用により期待される観光入込客数の推計	44
3. 関係人口、観光入込客の増加により期待される経済波及効果	46
第8章 基本構想の推進に向けて	51

参考

<参考1> 令和2年度秋田市農山村資源活用調査で整理した活用方策等の抜粋	53
1. 農山村資源等の種類別の活用方策	53
2. 農山村資源を活用した関係人口の創出・拡大のモデルプラン	60
<参考2> 秋田市農山村資源活用基本構想検討委員会 委員名簿	67

はじめに

第1章 基本構想の目的

1. 基本構想策定の背景・目的

本市は、県庁所在地であり、人口約30万人の中核市でありながら、市内の中心部から遠くないエリアに豊かな自然環境や農山村資源が多く、都市部と農山村部が比較的近接しているという特徴があり、これまでも農業や自然、地域文化に関する体験を通じて、農業、農山村に対する理解と関心を深める取組を進めてきたところです。

一方、本市を取り巻く現状は、人口減少や少子高齢化が進行し、特に農山村地域においては、担い手不足や地域コミュニティの維持が困難になることが危惧されるなど、きわめて厳しい状況にあります。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、大都市の過密さがリスクや弱点として認識され、自然豊かな地方の価値が見直されてきており、感染症対策として行われるようになったテレワークなどの新しい生活様式の普及に伴い、地方回帰に対する関心の高まりや、ワーケーションといった働き方、仕事の場の多様化が見られます。また、三大都市圏の居住者においては、地方とのつながりを深め、地域の人とのコミュニケーションを深めた意向を持つ人が多くなっている傾向が見られます。

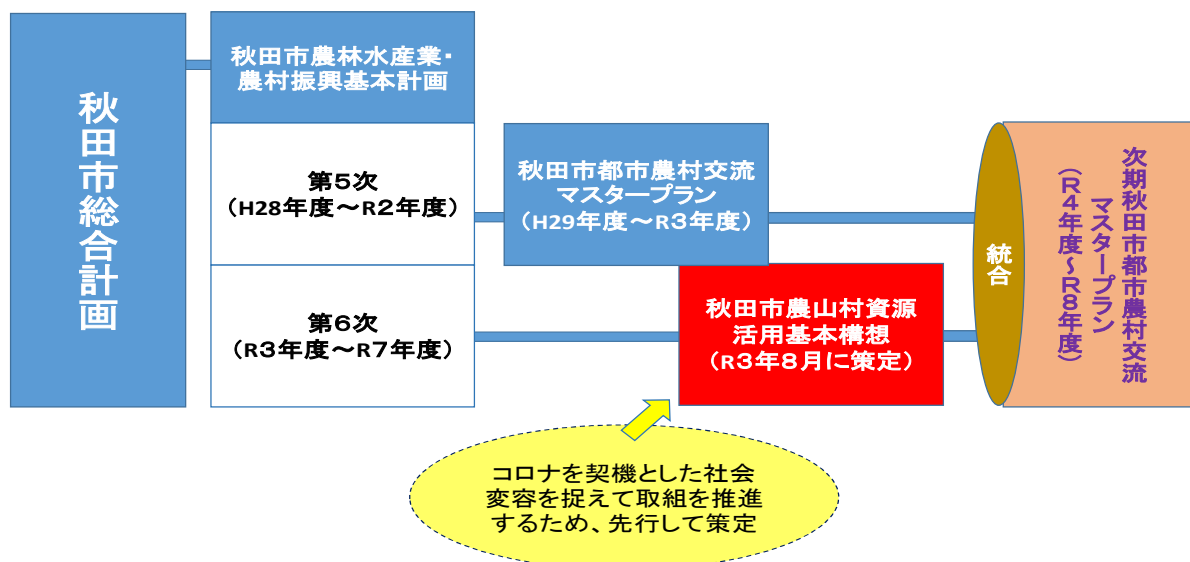
本基本構想は、こうした本市の現状や社会変容による地方への新たな人の流れを捉え、豊かな自然環境や農山村資源を有する本市の強みを活かすことで、関係人口の拡大、地域の活性化を図ることを目的に、農山村資源活用の方向性や重点施策を示すものです。

2. 基本構想の位置づけと取組の推進

本基本構想は、本市の都市農村交流の基本的な方向性を示す秋田市都市農村交流マスタープラン（以下「マスタープラン」といいます。）における取組を、テレワークやワーケーションなど、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会変容を捉えて推進するため、次期マスタープランの策定に先行して令和3年8月に策定するものです。

令和3年度末までに策定する次期マスタープラン（計画期間：令和4年度から令和8年度まで）と、本基本構想を統合し、関係人口の拡大など、新たな視点を加えて拡充することとします。

また、次期マスタープランを着実に推進するため、計画期間内における年度ごとの取組を整理した推進計画を策定することとし、事業の実施にあたっては、民間活力を活かしていくことも視野に、必要に応じて国や県等の優遇措置、規制緩和などを活用しながら進めていくこととします。

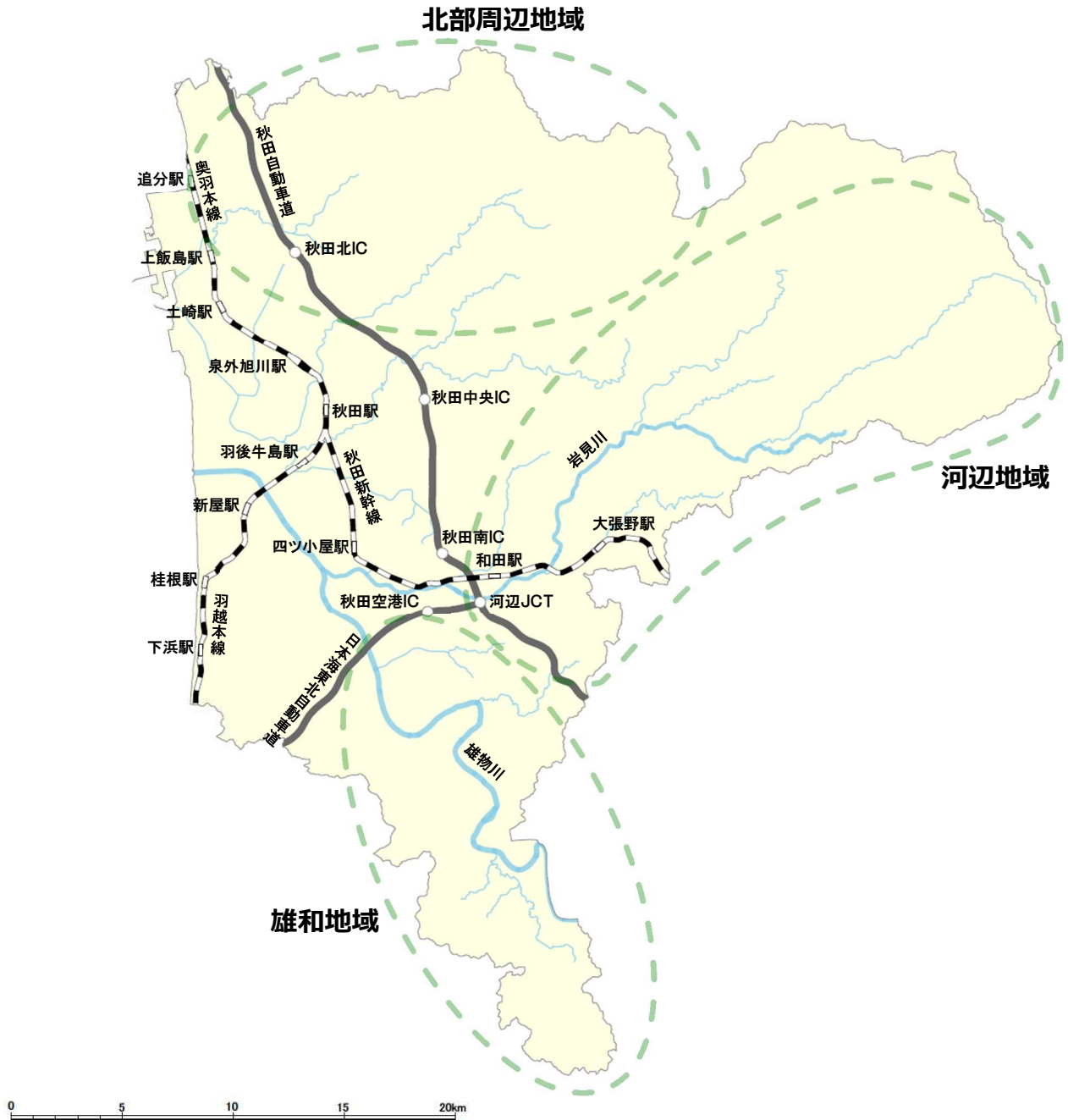


計画期間

計画名	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
秋田市総合計画	第13次計画				第14次計画						
秋田市農林水産業・農村振興基本計画	第5次計画				第6次計画						
秋田市農山村資源活用基本構想						策定					
秋田市都市農村交流マスタープラン	第1次計画					統合	第2次計画				
(仮称)秋田市都市農村交流(農山村資源活用)推進計画							毎年度ローリング				

3. 重点区域

本基本構想は全市域を対象とするものですが、本市の中でも豊かな自然、農山村資源を有する河辺地域、雄和地域、北部周辺地域を重点区域とします。



第2章 秋田市の農山村地域を取り巻く動向

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の人口は平成17年(2005年)以降、減少傾向にあり、平成27年(2015年)は315,814人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、今後も人口減少が続くと予想され、令和27年(2045年)は225,923人になると推計されています。

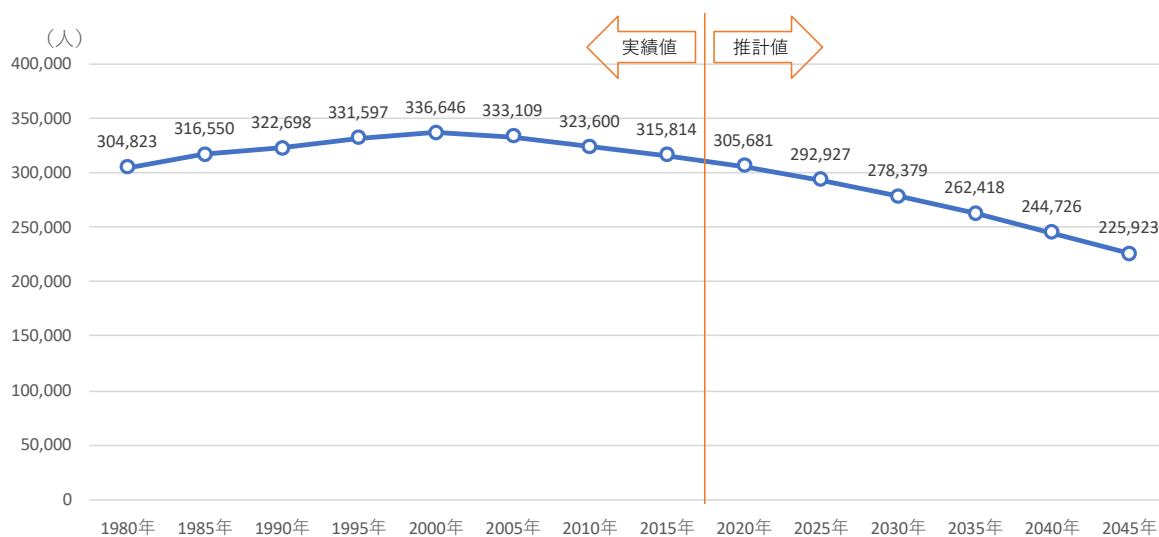


図1 総人口の推移(実績)と将来推計

出典：総務省「国勢調査」、

2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)」

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

年齢構成では少子高齢化が進行しており、平成27年(2015年)の65歳以上の割合は28.6%となっています。令和27年(2045年)は46.8%にまで上昇すると推計されています。

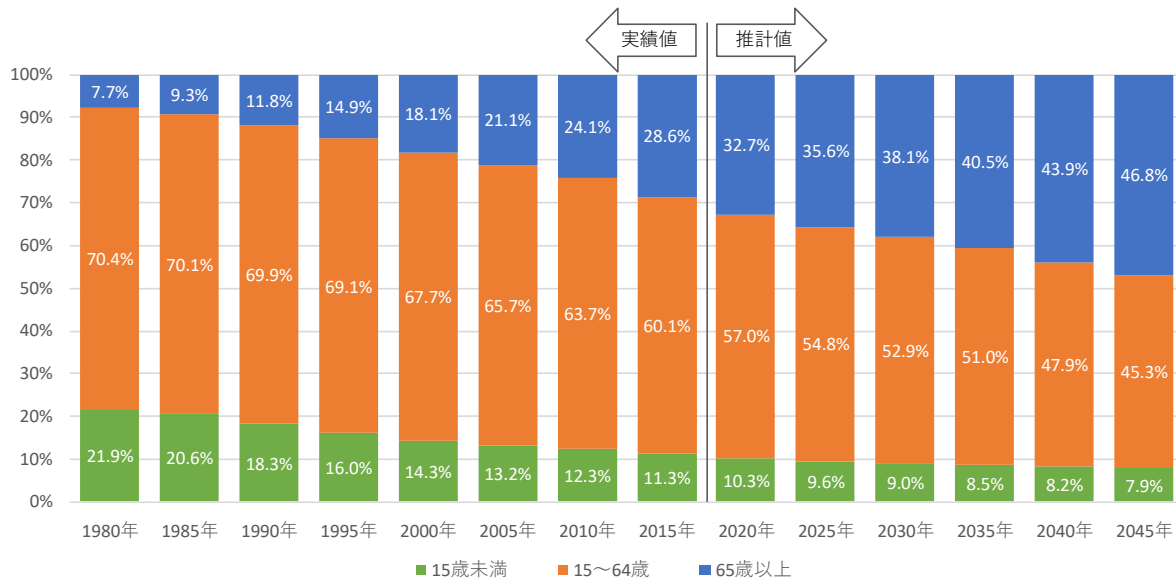


図2 年齢3区分別人口割合の推移(実績)と将来推計

出典：総務省「国勢調査」、

2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)」

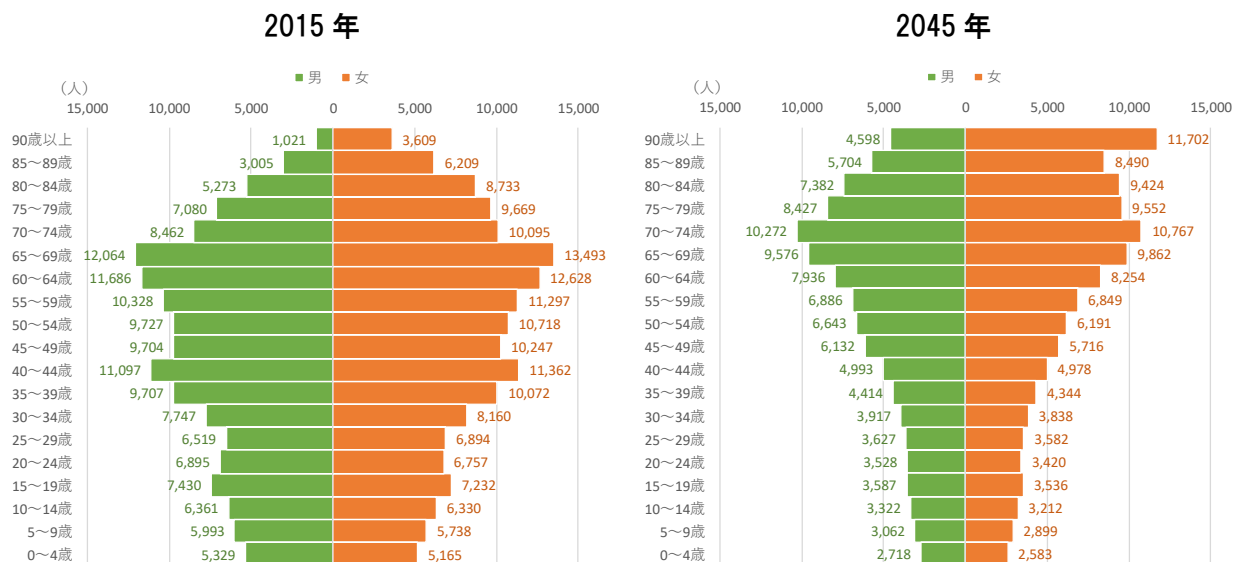


図3 人口ピラミッドの将来推計

出典：総務省「国勢調査」、

2045年は「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)」

3. 都市農村交流人口の推移

本市では、都市農村交流の推進における指針であるマスタープランのもと、農業体験や様々な交流事業を実施しています。平成31年4月には、都市農村交流の中核施設として秋田市農山村地域活性化センター「さとびあ」を開設するなど、取組を推進しているところであり、令和元年度には、都市農村交流人口（本市の都市・農村交流事業の参加者）が2,389人と大幅に増加しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少に転じています。

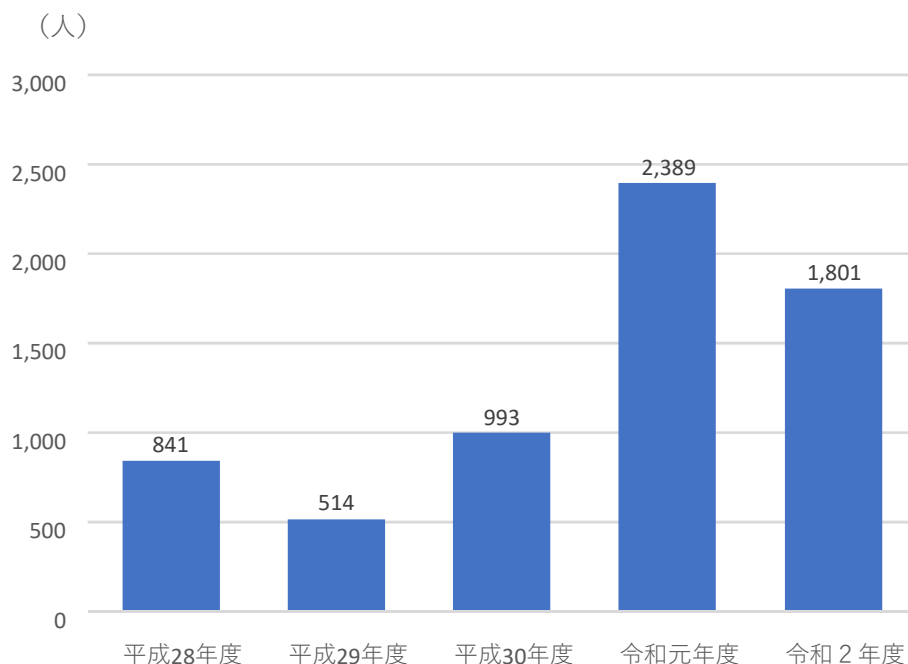


図6 都市農村交流人口の推移

出典：秋田市産業企画課資料

4. 地域別農家数等の推移

本市の農家数は、平成27年（2015年）で3,346戸であり、地域別に見ると、北部地域、雄和地域、河辺地域の農家数が多く、これらの3地域の農家数は本市の農家数の約65%を占めています。過去10年間の増減では、全ての地域において減少傾向となっている中で、雄和地域は減少が比較的緩やかになっています。

耕作放棄地では、平成27年（2015年）で959haであり、地域別に見ると、農家数と同様に北部地域、雄和地域、河辺地域で多くなっており、本市の耕作放棄地面積の約59%を占めています。過去10年間の増減では、河辺地域を除く地域で増加傾向となっており、河辺地域においても、平成22年（2010年）に減少に転じ、平成27年（2015年）には再び増加となっています。

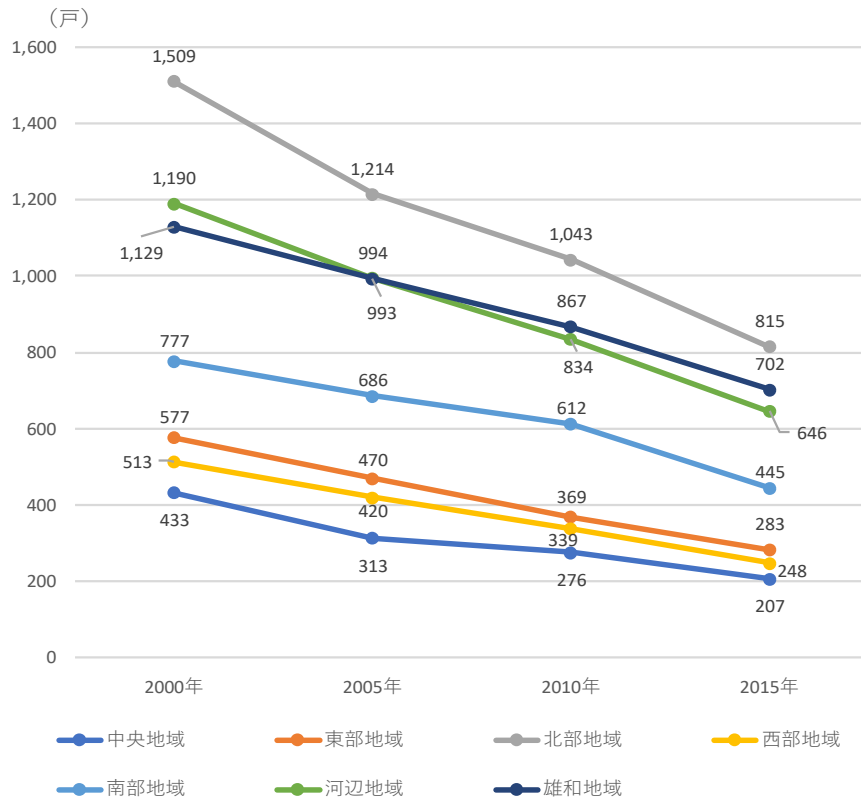


図7 地域別農家数の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」

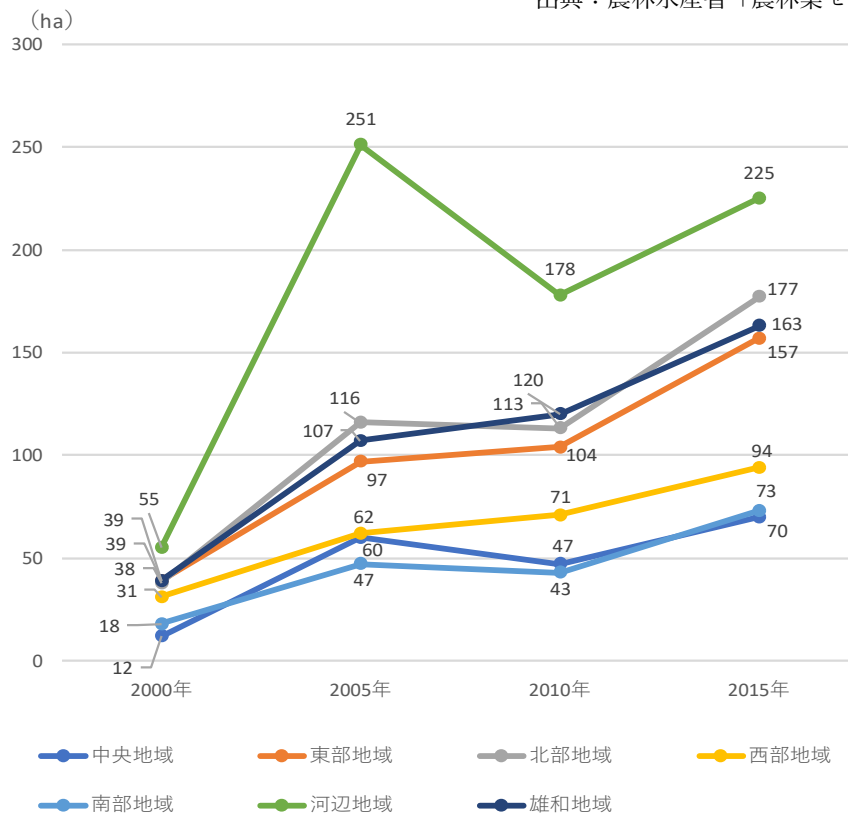


図8 地域別耕作放棄地面積の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」

5. 秋田市の農山村地域を取り巻く動向の整理

今後も人口減少・少子高齢化の進行が続くと推計される本市にあって、特に農山村地域においては、空き家、廃屋の増加や地域コミュニティの弱体化、生鮮食料品販売店等の日々の暮らしに必要なサービス施設の減少等が危惧されます。

また、就業者の高齢化や人口減少を背景とした担い手不足により、耕作放棄地の増加が見られるなど、農山村地域の荒廃が危惧されます。

さらに、都市農村交流人口や観光入込客は、近年、増加傾向となっていたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により著しく減少しており、農山村地域を取り巻く動向はきわめて厳しい状況となっています。

第3章 秋田市の自然・農山村地域に関する意識調査

1. 首都圏等住民アンケート

(1) 調査目的

- 秋田市の農山村資源を活用したメニューの関心
- 秋田市に定期的又は継続的に訪問・滞在することへの関心と阻害要因の把握
- 秋田市でテレワーク、ワーケーションをすることへの関心
- PR手法と秋田市に抱くイメージの把握

(2) 調査方法・調査対象等

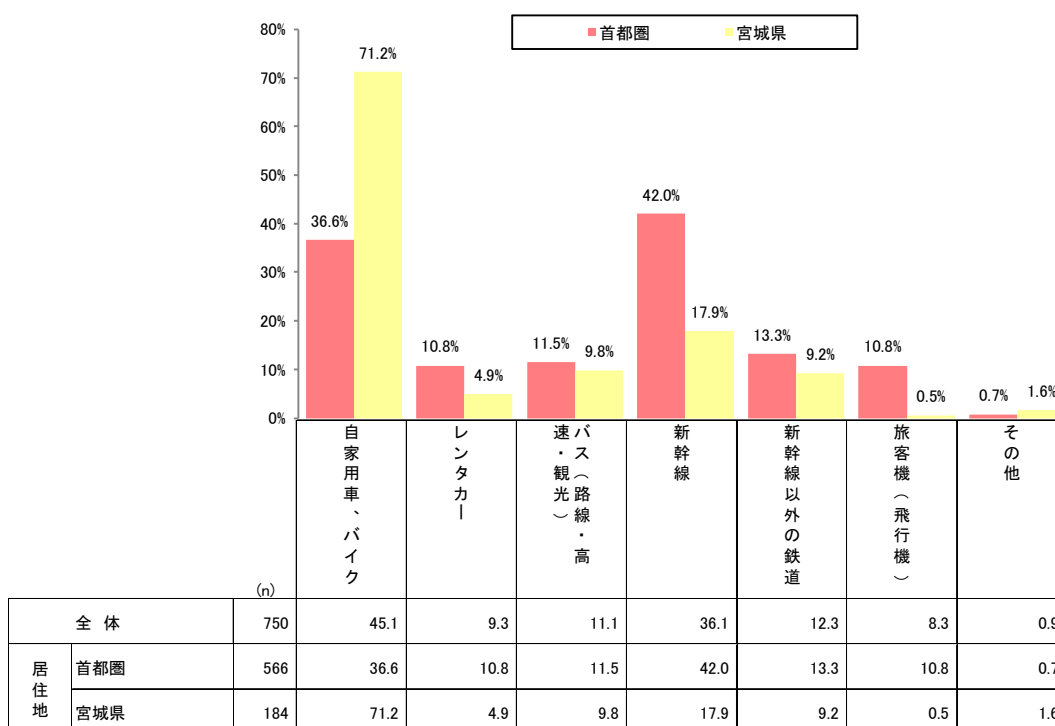
調査期間	令和3年6月18日～6月20日
調査方法	インターネットWEBアンケート調査
対象地域	【お住まい】埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、宮城県 【年齢】15歳以上69歳以下の方
回答	1,500名（秋田市に訪問したことがない人：750人、秋田市に訪問したことがある人：750人）

(3) 調査結果

① 秋田市までの主な交通手段をお答えください（複数回答）

居住地にかぎらず、「自家用車、バイク」を利用する人は多い傾向が見られます。

居住地別に見ると、首都圏に居住している人は、「新幹線」の割合が最も多く、次いで「自家用車、バイク」が続きます。宮城県に居住している人は、「自家用車、バイク」が最も多く、他の移動手段を使用する人は少ない状況です。



② 秋田市に定期的又は継続的に訪問・滞在することに関心がありますか

全体では、「たいへん関心がある」「関心がある」を合わせて37.0%となっています。

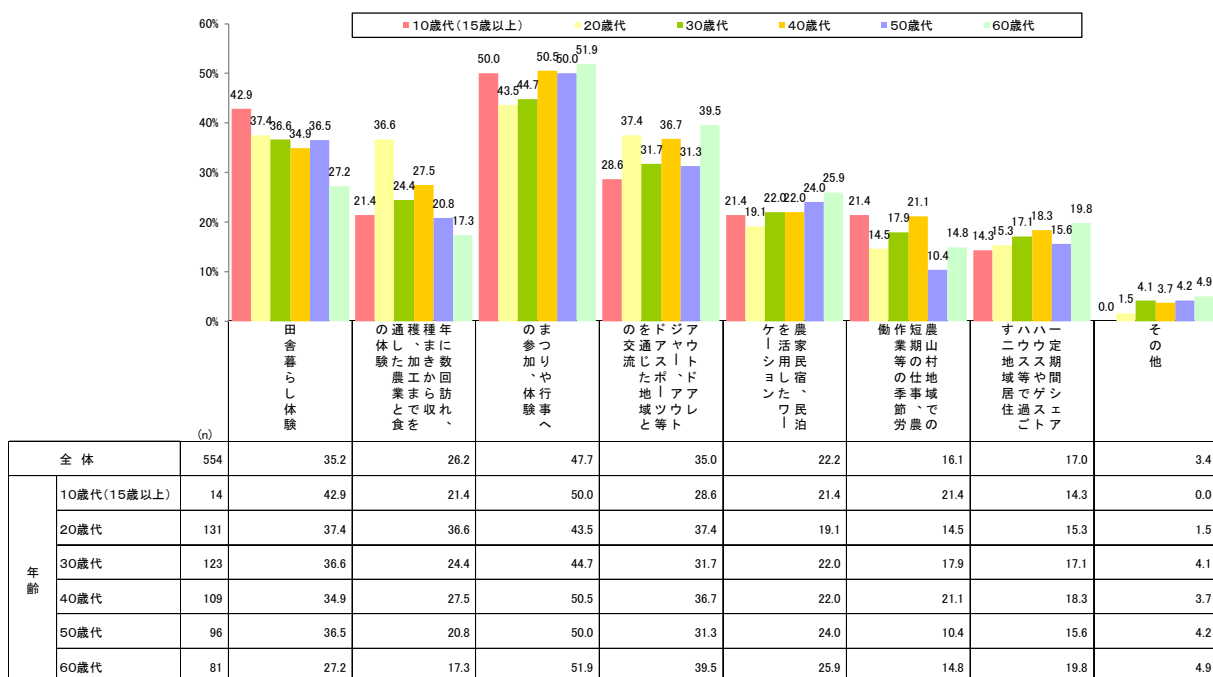
本市への訪問の有無で見ると、「訪問したことがある人」のうち、「大変関心がある」「関心がある」を合わせて52.4%となっており、「訪問したことがない人」と比べると30ポイント以上高くなっています。

		(n)	■ たいへん関心がある	■ 関心がある	■ あまり関心はない	■ 関心はない	(%)
全体		1500	9.1%	27.9%	34.3%	28.8%	
訪問の有無	訪問したことがない	750	2.9%	18.5%	36.1%	42.4%	
	訪問したことがある	750	15.2%	37.2%	32.4%	15.2%	

③ 秋田市に定期的又は継続的に訪問・滞在する場合、どのようなことに関心がありますか (複数回答)

全体では、「まつりや行事への参加、体験」(47.7%)が最も高く、次いで、「田舎暮らし体験」(35.2%)、「アウトドアレジャー、アウトドアスポーツ等を通じた地域との交流」(35.0%)と続いています。

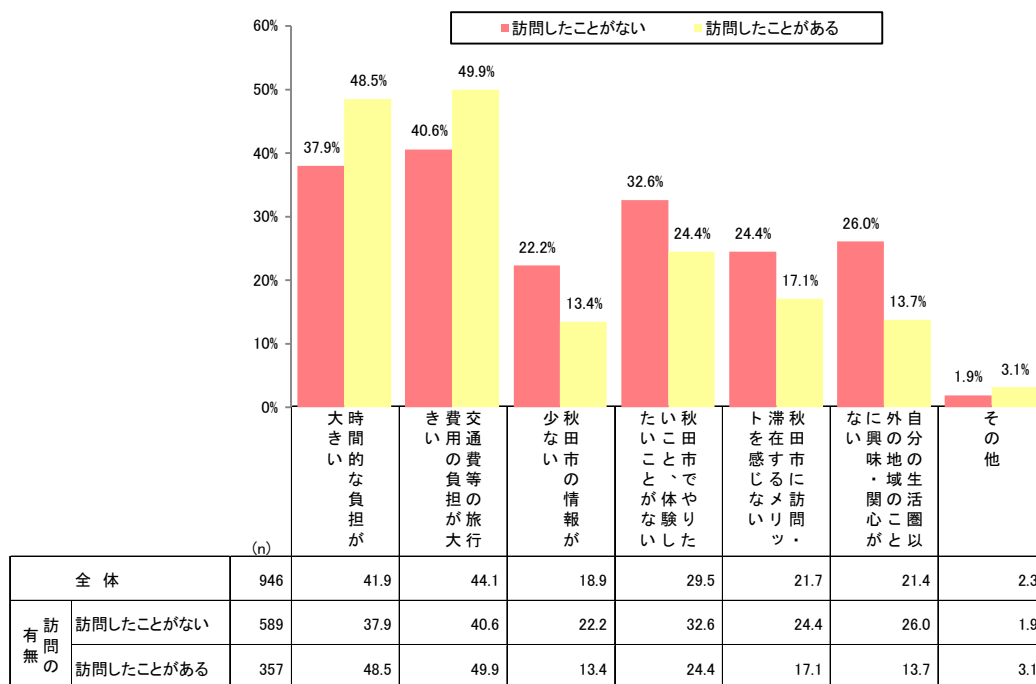
年齢別に見ると、「まつりや行事への参加、体験」は、全ての年齢層で高くなっています。また、「田舎暮らし体験」は、若い世代ほど高くなる傾向があり、「年に数回訪れ、種まきから収穫、加工までを通じた農業と食の体験」は、20歳代で高くなっており、田舎暮らしや農業と食の体験などは、若い世代の関心が高い傾向が見られます。



④ 秋田市に定期的又は継続的に訪問・滞在することに興味がない理由は何ですか（複数回答）

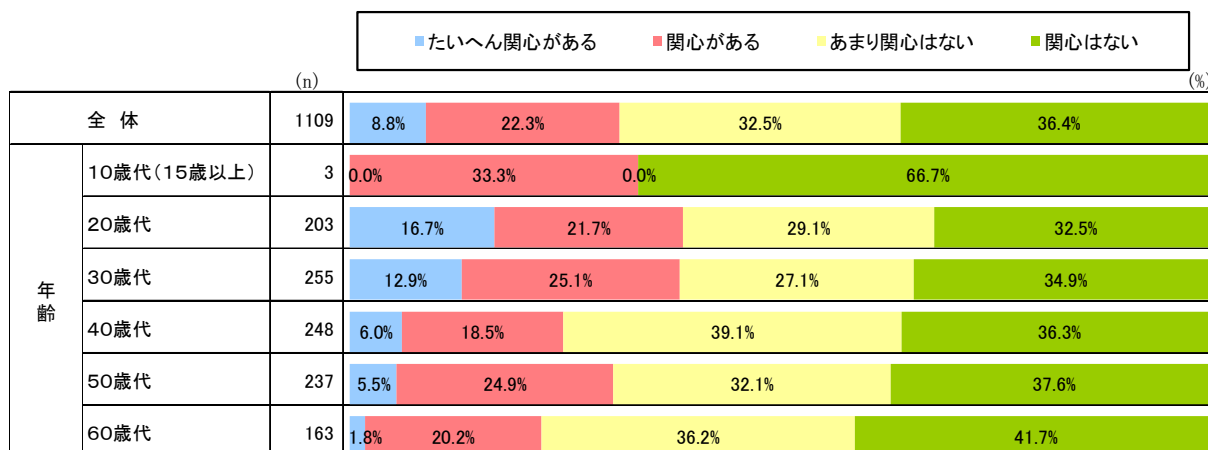
全体では、「交通費等の旅行費用の負担が大きい」（44.1%）と「時間的な負担が大きい」（41.9%）が高く、これに、「秋田市でやりたいこと、体験したいことがない」（29.5%）と続いています。

本市への訪問の有無で見ると、「訪問したことがある人」は、「交通費等の旅行費用の負担が大きい」（49.9%）と「時間的な負担が大きい」（48.5%）が、特出して高くなっています。



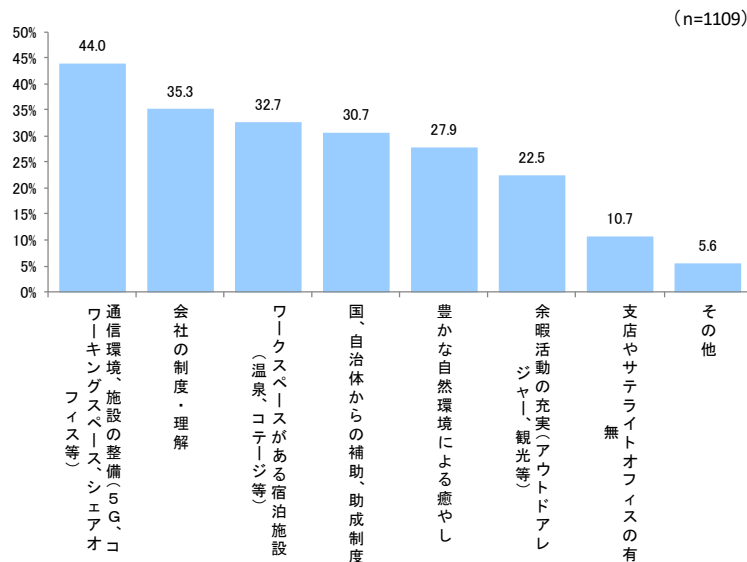
⑤ 秋田市の豊かな自然の中や農山村地域で、テレワーク、ワーケーションを実施することに興味がありますか

全体では、「たいへん関心がある」「関心がある」を合わせて、31.1%となっています。年齢別に見ると、20歳代、30歳代で38%台と高くなっており、テレワーク、ワーケーションに対する関心は、若い世代で高い傾向が見られます。



⑥ 秋田市でテレワーク、ワーケーションを行う上で、重視することはなんですか(複数回答)

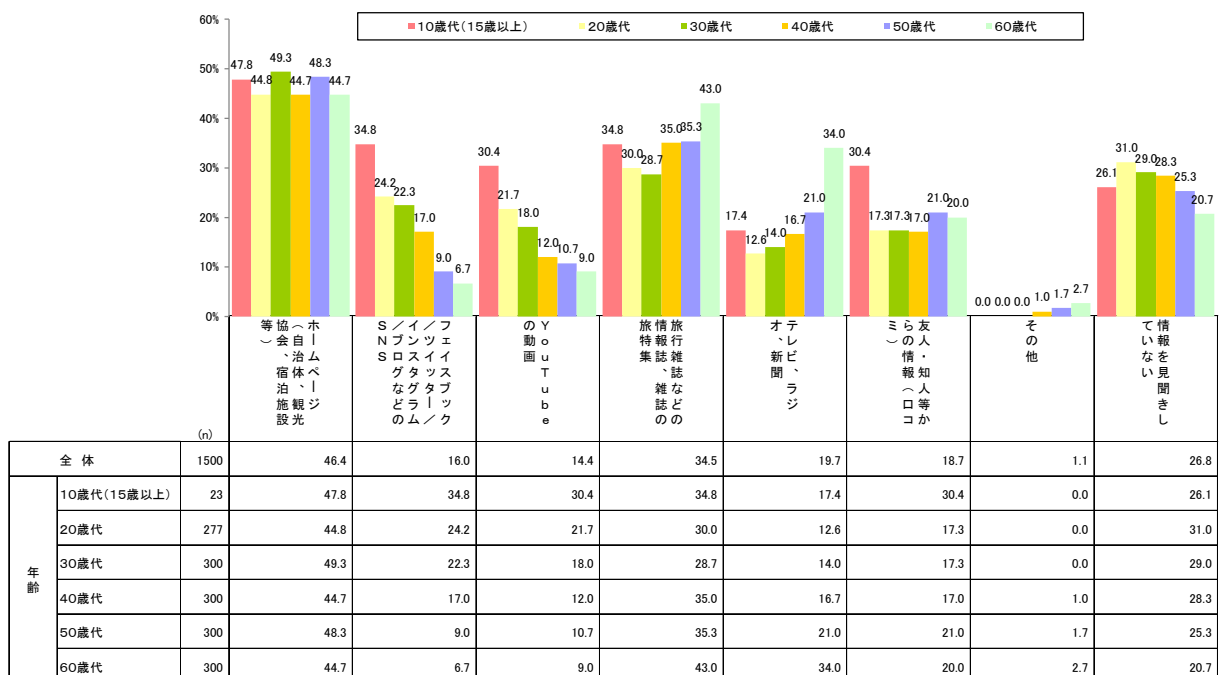
全体では、「通信環境、施設の整備(5G、コワーキングスペース、シェアオフィス等)」(44.0%)が最も高く、次いで、「会社の制度・理解」(35.3%)、「ワークスペースがある宿泊施設(温泉、コテージ等)」(32.7%)と続いています。



⑦ 旅行先を決める場合、主にどのような媒体で情報を得ていますか(複数回答)

全体では、「ホームページ(自治体、観光協会、宿泊施設等)」(46.4%)と「旅行雑誌などの情報誌、雑誌の旅特集」(34.5%)が高く、これに、「情報を見聞きしていない」(26.8%)と続いています。

年齢別に見ると、「ホームページ(自治体、観光協会、宿泊施設等)」は、全ての年代で高くなっています。「フェイスブック/ツイッター/インスタグラム/ブログなどのSNS」、「YouTubeの動画」は、若い年代ほど高くなっている一方で、「旅行雑誌などの情報誌、雑誌の旅特集」、「テレビ、ラジオ、新聞」は、年代が高いほど高い傾向が見られます。



2. 首都圏等企業アンケート

(1) 調査目的

- テレワーク、ワーケーションの実施状況と今後の方針の把握
 - 秋田市におけるテレワーク、ワーケーションの実施状況と阻害要因の把握
 - 秋田市の農山村資源を活用した福利厚生や社員研修、CSR活動などへの関心の把握
- ※CSR：企業が組織活動を行うにあたって担う社会的責任

(2) 調査方法・調査対象等

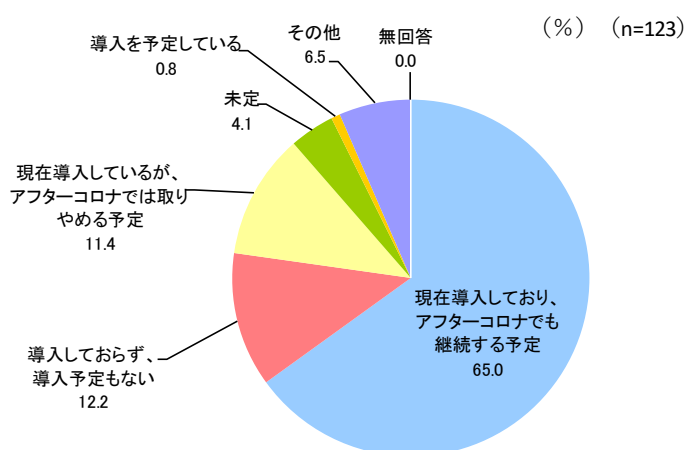
調査期間	令和3年7月2日～7月15日
調査方法	インターネットWEBアンケート調査
対象企業	令和2年度に秋田市産業振興部企業立地雇用課が実施した「新型コロナウイルス感染拡大による事業規模の変化及び地方拠点分散化に関するアンケート調査」の回答事業者（首都圏等の402事業者）
回収率	30.6%（123事業者）

(3) 調査結果

① 現在のテレワークの導入状況

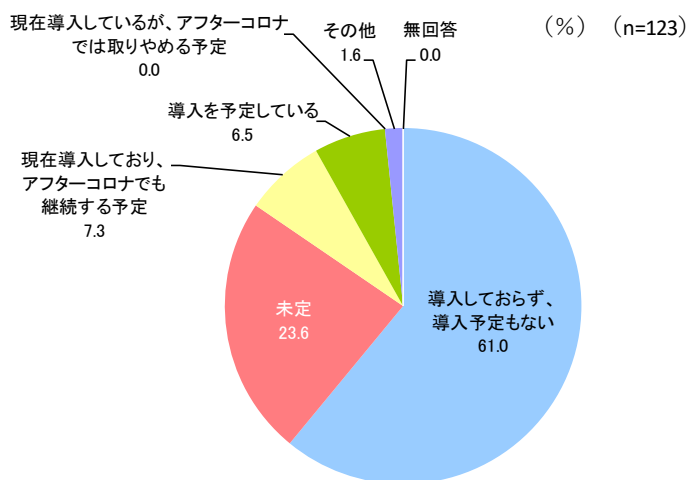
全体では、「現在導入しており、アフターコロナでも継続する予定」（65.0%）が高くなっています。

次いで、「導入しておらず、導入予定もない」（12.2%）、「現在導入しているが、アフターコロナでは取りやめる予定」（11.4%）と続いています。



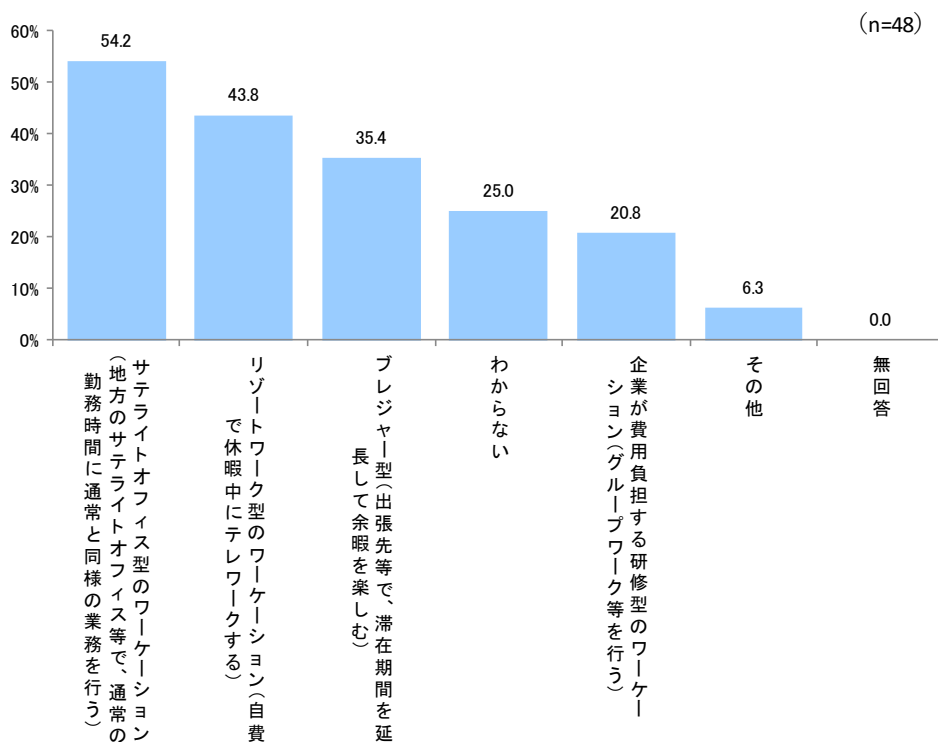
② 現在のワーケーションの導入状況

全体では、「導入しておらず、導入予定もない」(61.0%)が特出して高く、次いで、「未定」(23.6%)と続きます。



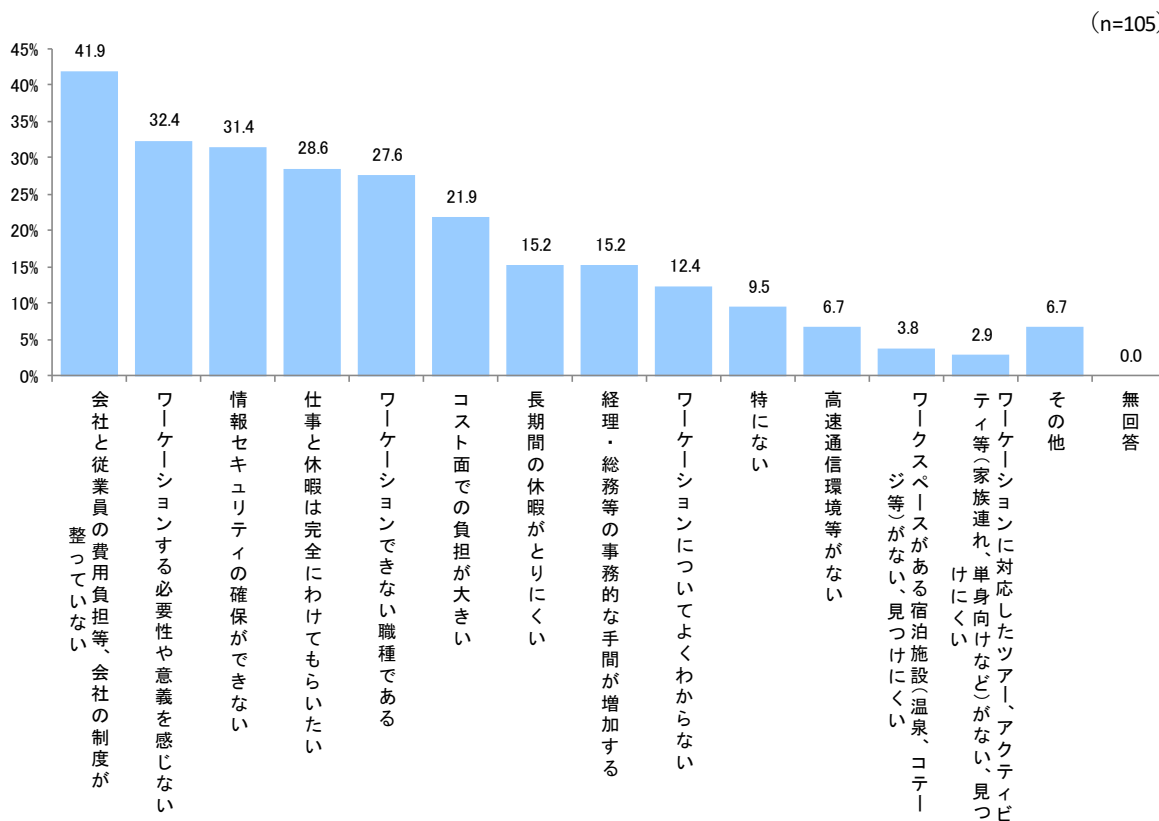
③ 現在導入している又は導入してみたいワーケーションはどのようなものですか (複数回答)

全体では、「サテライトオフィス型のワーケーション (地方のサテライトオフィス等で、通常の勤務時間に通常と同様の業務を行う)」(54.2%)が最も高く、次いで、「リゾートワーク型のワーケーション (自費で休暇中にテレワークする)」(43.8%)と続いています。



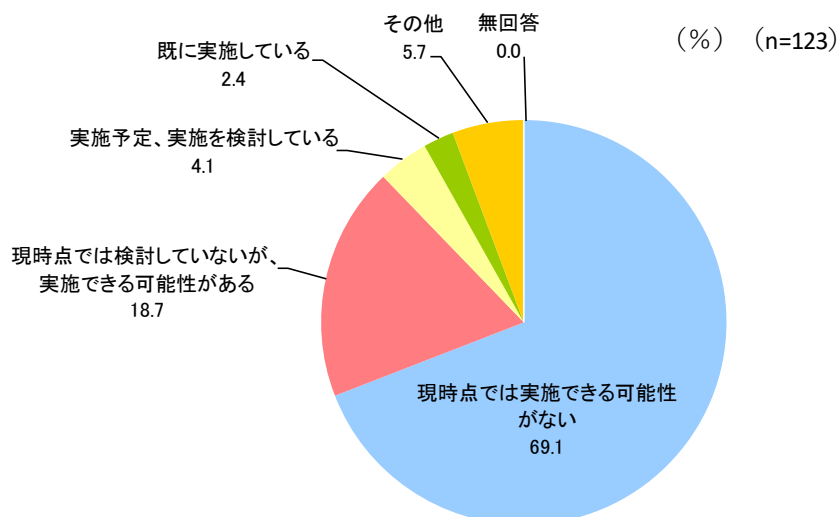
④ ワークেশョンを導入しない理由（複数回答）

全体では、「会社と従業員の費用負担等、会社の制度が整っていない」（41.9 %）が最も高く、次いで、「ワークেশョンする必要性や意義を感じない」（32.4 %）、「情報セキュリティの確保ができない」（31.4 %）と続いています。



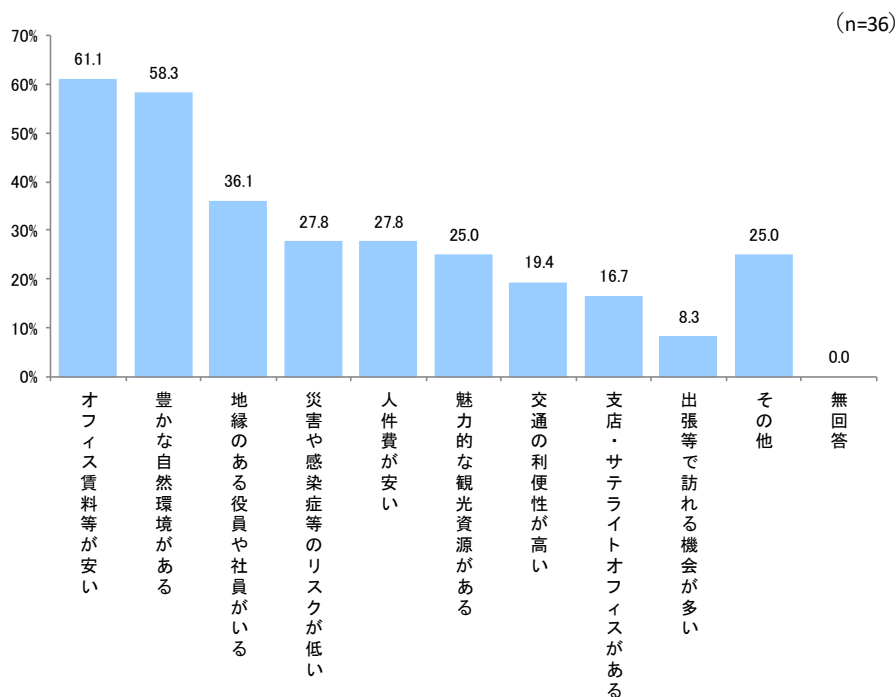
⑤ 秋田市において、テレワークやワークেশョンを実施することは、考えられますか

全体では、「現時点では実施できる可能性がない」（69.1 %）が特出して高くなっていますが、「現時点では検討していないが、実施できる可能性がある」（18.7 %）、「実施予定、実施を検討している」（4.1 %）と、2割以上が実施について前向きな回答となっています。



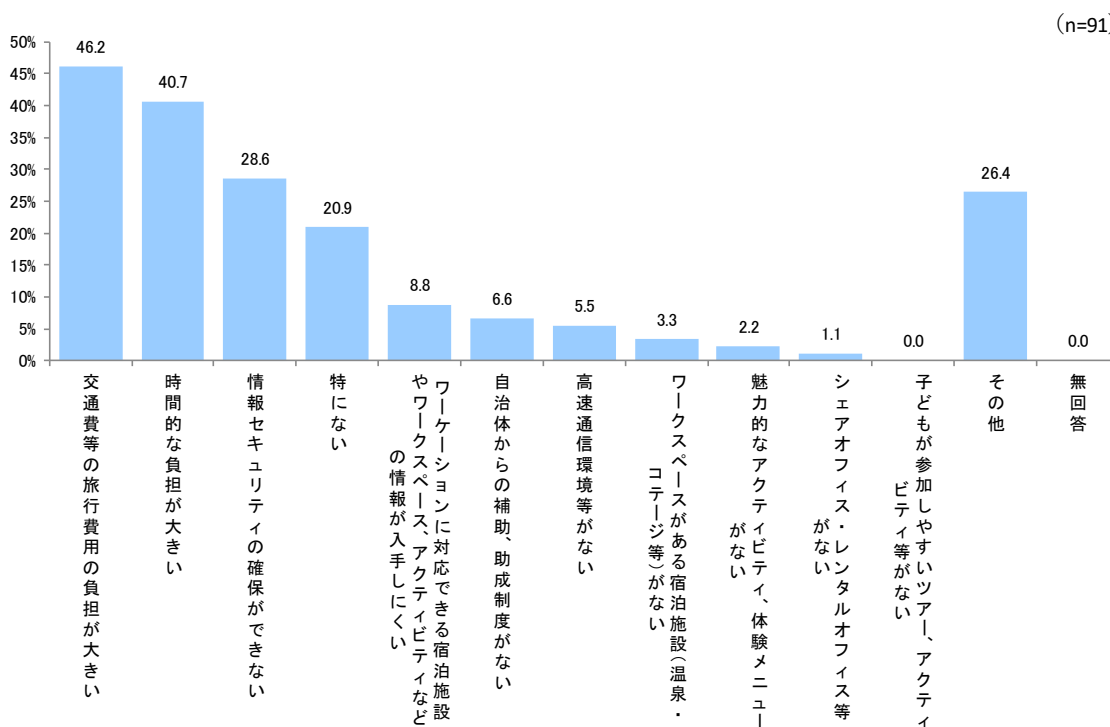
⑥ 秋田市においてテレワークやワーケーションを実施している、又は実施できる可能性がある理由（複数回答）

全体では、「オフィス賃料等が安い」（61.1%）が最も高く、次いで、「豊かな自然環境がある」（58.3%）、「地縁のある役員や社員がいる」（36.1%）が続いています。



⑦ 秋田市において、テレワークやワーケーションを実施できない理由（複数回答）

全体では、「交通費等の旅行費用の負担が大きい」（46.2%）が最も高く、次いで、「時間的な負担が大きい」（40.7%）、「情報セキュリティの確保ができない」（28.6%）と続いています。



⑧ 秋田市の農山村資源を活用したメニューに対する関心（複数回答）

この設問では、「新規事業」「福利厚生」「社員研修」「CSR活動」を本市で行うと仮定した場合、それぞれの視点で、関心がある本市の農山村資源を活用したメニューを選択してもらいました。

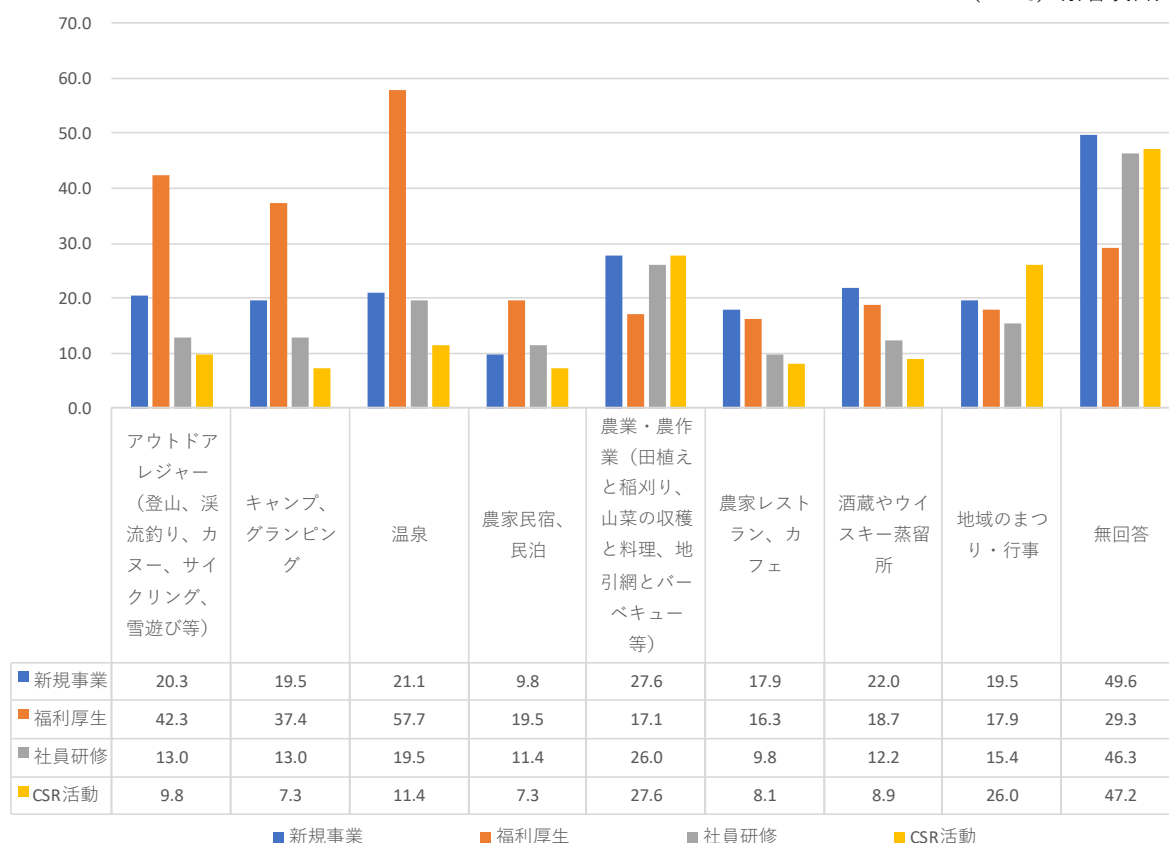
「新規事業」に関しては、「農業・農作業（田植えと稲刈り、山菜の収穫と料理、地引網とバーベキュー等）」（27.6 %）が最も高く、次いで、「酒蔵やウイスキー蒸留所」（22.0 %）、「温泉」（21.1 %）、「アウトドアレジャー（登山、溪流釣り、カヌー、サイクリング、雪遊び等）」（20.3 %）と続いています。

「福利厚生」に関しては、「温泉」（57.7 %）が最も高く、次いで、「アウトドアレジャー（登山、溪流釣り、カヌー、サイクリング、雪遊び等）」（42.3 %）と続いています。

「社員研修」に関しては、「農業・農作業（田植えと稲刈り、山菜の収穫と料理、地引網とバーベキュー等）」（26.0 %）が最も高く、次いで、「温泉」（19.5 %）と続いています。

「CSR活動」に関しては、「農業・農作業（田植えと稲刈り、山菜の収穫と料理、地引網とバーベキュー等）」（27.6 %）と「地域のまつり・行事」（26.0 %）が特出して高くなっています。

(n=123) ※各項目共通



3. 秋田市の自然・農山村地域に関する意識調査結果の整理

(1) 首都圏等住民アンケート

本市への訪問・滞在に関しては、特に「まつりや行事への参加、体験」「田舎暮らし体験」「アウトドアレジャー、アウトドアスポーツ等を通じた地域との交流」に対する関心が高く、若い世代の関心が高い傾向が見られることから、こうした関心がある首都圏等居住者と地域をつなぐ仕組みを構築することが重要と考えられます。

一方、本市への訪問・滞在に関心がない人は、その理由として、「交通費等の旅行費用の負担が大きい」「時間的な負担が大きい」の割合が高くなっており、また、この傾向が訪問したことがある人に顕著に表れていることから、リピーターの獲得が課題として考えられます。

さらに、旅行先を決める場合に情報を得る媒体として、全ての年代で「ホームページ（自治体、観光協会、宿泊施設等）」の割合が高くなっていますが、若い世代では「SNS」「YouTubeの動画」が高くなっており、年齢が高い層は「旅行雑誌などの情報誌、雑誌の旅特集」「テレビ、ラジオ、新聞」が高くなっていることから、ターゲット別に戦略的な情報発信をしていくことが重要と考えられます。

(2) 首都圏等企業アンケート

テレワークの導入状況に関しては、65.0%の企業が「現在導入しており、アフターコロナでも継続する予定」と回答しており、新たな働き方として定着してきているといえます。

一方、ワーケーションの導入状況に関しては、61.0%の企業が「導入しておらず、導入予定もない」と回答しています。この理由として、「会社と従業員の費用負担等、会社の制度が整っていない」「ワーケーションする必要性や意義を感じない」「情報セキュリティの確保ができない」の割合が高くなっていきます。

また、本市において、テレワークやワーケーションを実施することに対し、「既にも実施している」「実施予定、実施を検討している」「現時点では検討していないが、実施できる可能性がある」が合わせて25.2%となっています。その理由としては、「オフィス賃料等が安い」「豊かな自然環境がある」の割合が高くなっており、これらを本市の優位性として、企業にPRしていくことなどが重要と考えられます。

一方、本市において、テレワークやワーケーションができない理由として、「交通費等の旅行費用の負担が大きい」と「時間的な負担が大きい」の割合が高くなっており、本市への距離や交通費に対する負担感があることが課題として考えられます。

さらに、本市で「新規事業」「福利厚生」「社員研修」「CSR活動」を行うと仮定した場合、どのような農山村資源を活用したメニューに関心があるかについては、「福利厚生」の視点では、「温泉」「アウトドアレジャー」の割合が高く、「新規事業」「社員研修」「CSR活動」の視点では、「農業・農作業」「地域のまつり・行事」が高くなっており、農山村地域との関わりに対して一定の関心が見られることから、これらを企業に対してPRしていくことが重要と考えられます。

第4章 秋田市の自然・農山村地域に関する調査

1. 関係者へのヒアリング調査

首都圏等から人を呼び込むことに対する意見や課題のほか、本市の農山村資源を活用したアイデアなどを把握し、施策等に反映するため、河辺地域、雄和地域、北部周辺地域において、地元住民や農業体験を実施している団体、移住者等を対象にヒアリング調査を実施しました。

(1) ヒアリング箇所

ヒアリングは、以下の14団体を対象に実施しました。

地域	ヒアリング箇所	分野
河辺	鶴養町内会会長	地元住民
	河辺の郷自治協議会会長	地元住民
	岩見三内サロン	農業体験、交流広場
	山の学校 北の風	野外活動、交流の場
	結いの里 commune	移住者
雄和	雄和市民協議会	地元住民
	子育て支援ネットワーク連絡会会長	地元住民
	農事組合法人平沢ファーム	農業法人
	株式会社雄和振興公社	温泉・宿泊施設
	アトリエソウマ	移住者
北部	秋田市農山村地域活性化センター「さとぴあ」	農業・自然・文化の体験、 交流施設
	さとぴあ活性化協議会会長	地元住民
	農家民宿「重松の家」	農家民宿
	ファーマーズキッチン旬	農家レストラン

(2) 意見の概要

ヒアリングの内容を類似意見ごとに以下のように整理しました。

① 観光資源、農山村景観の保全が必要

- ・良好な農山村景観である鶴養地区における民間事業者の酒米づくりなどの取組は、企業のブランドイメージを高め、これによって鶴養地区の農山村景観の素晴らしさも広く知られるようになってきている。
- ・今後も農山村景観の保全を図る必要がある。

② 空き家の利活用の促進が必要

- ・空き家、廃屋が増加している。野生動物が棲みつく、不法投棄、倒壊の恐れがあるなど、適正に管理されていないものがある。農山村景観を阻害している。
- ・国際教養大学の学生等をはじめ、空き家を活用したシェアハウスの需要がある。
- ・所有者の高齢化等もあり、空き家を貸し出すことに不安、抵抗感がある。地域で空き家を管理して、貸し出すことができるような仕組みがあれば良いと思う。
- ・いきなり移住というのはハードルが高いため、気軽に借りることができる別荘のような形態で、移住に向けたお試し期間、二地域居住等の利活用ができるのではないかと考える。
- ・空き家の活用等に当たっては、都市計画法の制約などもあることから、地域振興、持続可能な地域づくりのためには、柔軟な運用が必要だと思ふ。
- ・空き家の利活用に関しては、行政やNPO法人等による相談窓口などが必要である。

③ 地域コミュニティの維持、活性化が必要

- ・地域の高齢化が進行しているため、住民相互で見守り活動をしている。
- ・河辺岩見三内地区は、河辺岩見温泉交流センター、小・中学校、郵便局等の暮らしに必要な施設があるので、移住しやすい場所だと思ふ。
- ・移住した方の中には、地域と関わらない人もいるが、相互に歩み寄ることが必要である。

④ テレワーク、ワーケーション、交通に関する環境整備が必要

- ・テレワーク、ワーケーションの受け入れを進めていきたい。そのためには通信環境等の整備が必要である。
- ・秋田空港等からの移動手段がない。また、農山村地域は自動車がないと移動が不便である。

⑤ 農業、特産品の積極的な活用が必要

- ・農家になるまでではないが、農業にチャレンジしたい人がいる。そういった人に遊休農地を貸し出せるような柔軟な仕組みが必要である。
- ・農業などをせっかく体験してもらおうのであれば、楽しんでもらえるように、良い体験となるよう、収穫したものを食べるなど、体験メニューを充実することが必要である。
- ・新規就農希望者のインターンシップの受け入れや、農繁期などに大学生等のアルバイトを

受け入れることも考えられる。

- ・果樹や園芸作物等のオーナー制度、家庭での育て方教室などを通じて、交流の拡大を図っていくことはどうか。
- ・農業の担い手育成の支援が必要である。
- ・郊外のこの場所だからこそ提供できる農業体験や特産品がある。

⑥ 農家民宿等を活性化する仕組みが必要

- ・農家民宿にしようとする、行政等との手続が煩雑になるので、宿泊はしないこととしている。
- ・地域で空き家を管理して、貸し別荘のようにするなど、地域として活動してはどうか。
- ・単独でがんばるのではなく、温泉やまつり、いろいろなコンテンツとの連携が必要である。
- ・いろいろなところから集客に協力したいとの話があるが、生活を大切にしながらやりたいので、情報発信の方法は絞って行っている。

⑦ 様々な活動、人と人をつなげる組織が必要

- ・国際教養大学の学生など、在学中から、地域といろいろな関わり、活動を持ちたいという意向がある。熱意ある学生と地域を結び付け、活動を支援する仕組みが必要である。
- ・農業をしてみたい、地元のまつりに参加したい、地域の人と交流したいなど、様々な活動、人と人をつなげる組織が必要である。
- ・高齢化が進んでいる地域を元気にしたい。人と人、世代をつなぐまつりや行事を復活させたい。

※「測定値」は、活用が想定される箇所での調査結果であり、未調査箇所は「-」としている

表2 秋田市内湧水一覧

区分	番号	湧水の名称		所在地	種別	概要等	湧水保全活動	測定値(令和3年7月21,26日調査)			
		名称	ふりがな					水温(°C)	pH 水素イオン 濃度	EC 電気伝導度 (μS/cm)	塩分濃度 (%)
北部	1	冷水井戸っこ	れいすいのいどっこ	秋田市 上新城保多野地内	湧水	秋田市北部の上新城保多野地区にある湧水で、50年以上前には炊飯などの生活用水として利用されていた。	町内の有志が清掃等の対応をしている	16.0	7.3	153	0.01
	2	補陀寺の極楽水	ほだじのごらくすい	秋田市 山内松原地内	湧水	秋田市東部の山内地区の補陀寺境内に湧いている湧水である。	寺境内にあり寺で管理、通年一般市民に開放している	-	-	-	-
	3	妙見山	みょうけんさん	秋田市 仁別水沢尻地内	湧水	妙見山に向かう登山道沿いの湧水であり、杉の大木の根元から湧水が静かに出ている。	詳細不明	-	-	-	-
	4	御手洗	みたらし	秋田市 仁別地内	湧水	太平山の登山道の途中にある湧水、旭又コースと呼ばれる旭又から頂上までのコースの中間に位置し、登山者には休憩場所として最適であり、その水の質とともに存在価値を高めている。	登山者がボランティアで活動している	-	-	-	-
	5	金山滝	かねやまだき	秋田市 太平八田大石地内	その他	太平山の登山口にある滝。現在も祭壇が設えられ信仰が続いている。		-	-	-	-
	6	藤倉水源地	ふじくらすいげんち	秋田市 山内上台地内	その他	秋田市内への飲料水、防火用水供給のため、明治36年(1903年)に建設が開始され、同40年(1907年)に一部給水を開始、同44年(1911年)に全施設が完成した。以来、市民の水がめとして、約70年の間、秋田市民に清涼な飲料水を供給した。		-	-	-	-
河辺	7	丸山湧水の里	まるやまゆうすいのさと	秋田市 河辺畑谷字丸山地内	湧水	丸山町内のすぐ近くの山下に湧出しており、有志で周辺の環境を整備し、小公園としても利用されている。	土地所有者や畑谷町内会の有志が、定期的に環境整備を行っている	14.0	6.0	280	0.01
	8	戸島清水	としましみず	秋田市 河辺戸島字井戸尻台地内	湧水	戸島桜並木のトンネルをくぐると七曲臨空港工業団地の手前で滾滾と湧き出ている。	土地の所有者や利用者有志が、定期的に環境の整備を行っている	12.4	6.0	83	0.01
	9	三内の雫	さんないのしずく	秋田市 河辺三内字財ノ神 国有林地内	湧水	井出舞沢園地は、三内川の溪流に沿った河畔の広場、岩見ダム管理事務所から河北林道で約6km上流。駐車場とトイレが整備され、自然豊かなキャンプサイトとして秘かな人気があり、春から秋にかけて家族連れなどが訪れ親しまれている。園地内にある湧水は、昭和60年頃から岩見三内地区の有志が水場を整備し、水神様が祀られている。	岩見三内地区有志が、年に数回定期的に湧水周辺の草刈りや環境整備を行っている	11.0	7.3	60	0.00
	10	伏伸の滝	ふのしのたき	秋田市 河辺岩見地内	その他	秋田市鶴巻地区の奥にある殿淵園地(緑地広場)から歩いて数分のところにある、ゆるやかな三段の滝。水量が豊富で、川底が見えるほどに透き通った水の流れを間近に見ながら散策することができる。		-	-	-	-
	11	舟作	ふなさく	秋田市 河辺岩見地内	その他	秋田市鶴巻地区の東、大又川上流に位置する渓谷で、狭い溝穴が舟のような形に見えることから「舟作」と名付けられた。		-	-	-	-
	12	岨谷峡	そやきょう	秋田市 河辺岩見地内	その他	太平山県立自然公園内、岩見川上流域にある渓谷で紅葉の名所としてよく知られている。		-	-	-	-
	13	殿淵	とのぶち	秋田市 河辺岩見地内	その他	秋田市鶴巻地区を流れる大又川上流にある渓谷で、殿淵にかかる小さなアーチ橋を渡ると、透明感のあるエメラルドグリーンが眼下に広がり、イワナやヤマメなどの姿を見ることもできる。		-	-	-	-
	14	せせらぎの里 清水	せせらぎのさと しみず	秋田市 河辺岩見地内	その他	伏伸の滝をさらに進んだ道路沿いにあり、上流側から流下する水路の水をくみ上げている。	殿淵倶楽部清掃部会が清掃活動を行っている	12.0	8.3	108	0.00
雄和	15	一ノ坂大杉の湧き水	いちのさかおおすぎ のわきみず	秋田市 雄和繁字大平地内	湧水	一ノ坂大杉の根本には年間を通じて冷水が豊富に流れ、薬師岳登山の際はそこで必ず水を飲む習慣があった。	繁自治会および共有財産団が、草刈りや道路の維持補修を行っている	11.4	8.4	210	0.01
	16	石巻の清水	いしまきのしみず	秋田市 雄和女米木字川崎地内	湧水	俳人・石井露月が「清水あふれて大川に注ぐなり」と詠んだ名所の清水。冷たく味が良いとされ、長年地域の飲料水に利用されてきた。簡易水道の普及で飲料水としての役目は終わったが、飲食店での利用や茶道で使用するため、町内外から水汲みに訪れる人は絶えない。	女米木同業会(自治会)が、周辺の草刈り・清掃を行っている	12.2	7.8	171	0.01
	17	地蔵様の井戸	じぞうさまのいど	秋田市 雄和向野字佛ノ前地内	湧水	小高尾神社の境内に大量の湧水が噴出し、水は冷たく手を長く入れておくことが困難なほどで夏場は涼を求める集落の人々が訪れていた。古くから地域の飲料水のほか稲作の水源として利用されてきた。	向野自治会が、周辺の草刈り・清掃を行っている	11.0	6.0	118	0.01
	18	左手子の清水	さでこのしみず	秋田市 雄和向野地内	湧水	秋田市雄和地域の左手子字清水下にある湧水で、地元建設会社が山ろくに湧いている水を利用しやすくするために配管をし、県道脇まで引いてきたものである。	一般市民が所有しており、所有者が管理している 通年一般市民に開放している	-	-	-	-
その他	19	高野の坂	こうやのさか	秋田市 寺内高野地内	湧水	一般細菌・大腸菌が基準値を超えることがある。	詳細不明	-	-	-	-
	20	児桜の沢	こざくらのさわ	秋田市 寺内児桜地内	湧水	鉄・マンガン濃度が基準値を超える傾向が確認されている。	詳細不明	-	-	-	-
	21	平安の井戸	へいあんのいど	秋田市 寺内大畑地内	湧水	pHが5.6程度と低めである。	詳細不明	-	-	-	-
	22	高清水霊泉	たかしみずれいせん	秋田市 寺内神屋敷地内	湧水	1300年前に湧き出した水と伝えられている古い湧水であるが水量は多くない。古代の武将が飲んだといわれているほど歴史がある。ただし、現在は飲用には向かない。	地元の老人クラブの有志が適宜清掃活動を行っている	-	-	-	-
	23	長寿の泉	ちようじゆのいずみ	秋田市 新屋元町23番地内	湧水	新屋清水群の一角にある湧水で、当地は酒造メーカーの敷地内である。きれいな清水であり、酒製造の際の元水に利用されている。	社有地にあり、湧水は社で管理し、初夏から晩秋は一般市民に開放している	-	-	-	-
	24	門前町湧水の里	もんぜんまちゆうすい のさと	秋田市 新屋日吉町2番地内	湧水	昔から新屋は良い水の出る所であった。海岸線を南北に走る砂の小高い丘(新屋砂丘)へ降る雨と雪が、地下20mの地下水層へ溜まり、新屋町の随所から湧き水となって流れ出る。	詳細不明	15.0	7.1	186	0.01
	25	実相寺前湧水の里	じっそうじまゆうすい のさと	秋田市 新屋日吉町2番地内	湧水	豊富な水資源に支えられ発展してきたこの地域は、昔から酒や味噌、醤油の醸造が盛んであった。昭和初期までは湧き水や井戸が500か所以上あり、皆の台所として使用された。井戸神様を祀り、日々の暮らしと密着していたこの湧き水も、今では僅かに残るばかりである。	詳細不明	17.4	7.4	210	0.01
	26	愛宕下お地蔵湧水の里	あたごしたおじぞう ゆうすいのさと	秋田市 新屋日吉町3番地内	湧水	井戸神様を祀り、日々の暮らしと密着していたこの湧き水も、今では僅かに残るばかりである。平成元年、市制100周年を記念して、4か所の流れ井戸に、名を刻んだ石柱が建てられた。	詳細不明	14.7	7.4	230	0.01
	27	薬王院下湧水の里	やくおういんしたゆう すいのさと	秋田市 新屋日吉町9番地内	湧水		詳細不明	14.9	7.1	230	0.01
	28	日吉神社横の湧き水	ひよしんじやよこの わきみず	秋田市 新屋日吉町10番地内	湧水	日吉神社敷地内の境内に向かう階段の脇にある。	詳細不明	14.3	7.1	110	0.02

3. 秋田市の自然・農山村地域に関する調査結果の整理

(1) 関係者へのヒアリング調査

日本の原風景が色濃く残る鶴養地区などの美しい農山村景観は、観光資源でもあることから、保存、保全していくことが重要と考えられます。特に、空き家、廃屋が増加し、野生動物が棲みつく、不法投棄、倒壊の恐れがあるなど、農山村景観の阻害が見られており、空き家の適正な管理を図っていくことが重要と考えられます。

一方、空き家を活用したシェアハウスなど、空き家活用の需要も見られているものの、所有者の高齢化等もあり、空き家を貸し出すことに不安、抵抗感があるという話もあったことから、地域で空き家を管理して貸し出すなどの仕組みの構築が重要と考えられます。

また、秋田空港等からの移動手段や、農山村地域内での移動手段が課題として挙げられたことから、来訪者の交通手段の確保を図っていくことが重要と考えられます。

さらに、農業にチャレンジしたい人が増えているとのことから、農業指導や遊休農地の活用など、新たに農業を始めようとする人に対する支援が重要と考えられます。

このほか、地域と関わりを持ちたい学生等が一定数いるとのことから、学生や来訪者など、人と人をつなげる組織を形成することが重要と考えられます。

(2) 水資源調査

本調査は、本市の豊かな水を地域資源として捉え、観光や農業、食品加工等に活用するため実施したものです。

その結果として、本市における湧水や岨谷峡、藤倉水源地など、28箇所を水資源として確認しており、河辺地域、雄和地域、北部周辺地域といった農山村地域だけでなく、中心市街地などにも幅広く分布していることが把握できました。

このうち、活用の可能性があると考えられる箇所については、現地での聞き取りや水質調査を実施しました。水質については、「水温」は、調査箇所によって差が見られたほか、「水素イオン濃度」は、一般的な浅層の地下水と同様、全体的にやや酸性(pH6程度)を示しています。また、「電気伝導度」は、濁った水ほど値が大きくなるものであり、今回の調査箇所は、一般的な地下水の範囲内(30~500 μ S/cm)となっており、濁りは見られませんでした。「塩分濃度」は、海水等の塩分の影響は見られませんでした。

今後は、今回の調査結果を基礎資料に、必要に応じて、より詳細な水質調査等も行いながら、本市や民間事業者が実施する事業のほか、農山村資源のPR等で、水資源の活用を図っていくことが重要と考えられます。

基本構想

第5章 農山村資源活用の方向性（将来像）

1. 秋田市の農山村地域の現状と社会変容等を踏まえた新たな需要への対応

令和2年度に実施した秋田市農山村資源活用調査の結果や、前述の第2章から第4章でまとめた本市の農山村地域を取り巻く動向、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした社会変容などを踏まえ、新たな経済活動や生活形態による需要を表3により分類しました。

この分類のうち、本市では「参加・交流型」「就労型」「直接寄与型」の3つに重点を置き、体験プログラムなどの拡充やメニューの充実などにより、地域への関心を高めていくことが重要と捉え、新たな需要に対応するための取組の方向を図10のとおり整理しました。

表3 関係人口の地域における過ごし方（需要）に応じた分類

分類	定義	
弱 関係人口 (非訪問系)	ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請負、情報発信、オンライン活用	
地域への関心 ↓ 強	関係人口 (訪問系)	日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く）
	趣味・消費型	地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）
	就労型 (テレワーク)	本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）
	参加・交流型	地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
	就労型 (現地就労)	地元企業・事業所での労働（地域における副業）、農林水産業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）
	直接寄与型	産業の創出、商店街の空き店舗等の有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、または協力・支援等

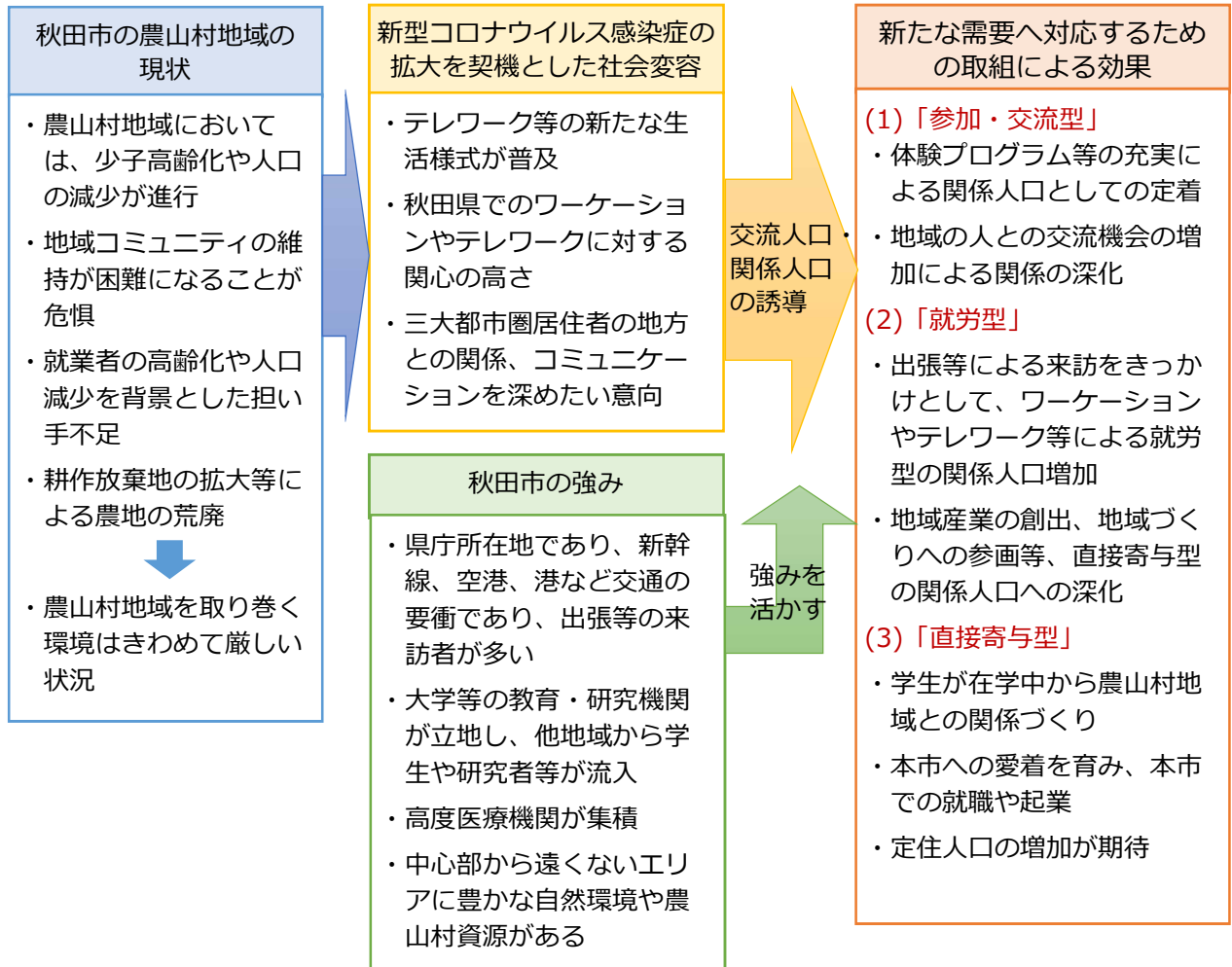


図 10 本市の現状と社会変容等を踏まえた新たな需要への対応

(1) 「参加・交流型」の関係人口の需要および需要に対応するための取組の方向

国土交通省が実施した「地域との関わりについてのアンケート」では、関係人口が地域を訪れるきっかけとしては、「観光・レジャーで訪れたことがある」「仕事の関係で訪れたことがある」などが多くなっています。

本市は、秋田竿燈まつりをはじめとする集客力のあるまつり・イベント、自然や歴史文化等の観光資源があります。また、本市は、大曲の花火や角館の花見など、県内の観光の拠点となっているとともに、秋田新幹線、秋田空港、秋田港があり、交通の要衝となっているなど、秋田県の観光や企業活動におけるゲートウェイとなっています。

このような本市の強みを活かし、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として地方への関心が徐々に高まっていることを好機と捉え、本市の関係人口の増加に向けて取り組むことが重要となります。

こうした考えのもと、観光等で訪れたことをきっかけに、本市に何度も足を運び、関係人口として関わりの深化を図るため、農山村資源等を活かした「参加・交流型」の取組の充実が必要となります。また、新型コロナウイルス感染症の収束を視野に入れ、農山村資源等を活かした参加・体験メニューへのインバウンドの受入体制を構築することも必要です。

(2) 「就労型」の関係人口の需要および需要に対応するための取組の方向

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、テレワークの普及やデジタル化が社会全体で加速し、働き方や仕事の場の多様化が進んでおり、秋田県が実施した「リモートワークで秋田暮らし」首都圏企業等アンケート調査では、秋田県でのワーケーションやテレワークに対する関心の高さがうかがえます。

また、本市は、県庁所在地であり、交通の要衝でもあることから、秋田県内においても特に出張等での来訪者が多い地域です。さらに、本市は、都市部と農山村部が比較的近接しているという特徴があることから、豊かな自然環境や農山村資源を活かしていくことで、ワーケーションやテレワーク等を行う「就労型」の関係人口を呼び込める可能性があると考えられます。

これまで本市においては、観光やグリーン・ツーリズムなどの「趣味・消費型」「参加・交流型」による交流促進を図ってきたところですが、今後は、こうした取組によって認知されている自然やまつりなどの地域資源を活かしつつ、ワーケーションやテレワーク等、就労形態やライフスタイルの変化に合わせて、関係の深化に向けた取組が必要となります。

(3) 「直接寄与型」の関係人口の需要および需要に対応するための取組の方向

本市においては人口減少・少子高齢化が進行しており、特に農山村地域においては、地域コミュニティの維持を図ることが課題の一つとなっています。また、就業者の高齢化や人口減少を背景とした担い手不足、耕作放棄地の拡大等による農地の荒廃など、農山村地域を取り巻く環境はきわめて厳しい状況となっています。

このため、農山村地域においては、地域づくりや地域の産業振興の担い手としての「直接寄与型」の関係人口の増加が求められています。

国土交通省が実施した「地域との関わりについてのアンケート」においては、都市部の居住者、その他地域の居住者に関わらず、今後の地域との関係として「地域の人とのコミュニケーションを深めたい」「より多くの人とのつながりを持ちたい」という意向が見られています。

こうした需要に目を向け、地域の人との交流やイベント、体験プログラム等への参加者などを農山村地域での活動に結びつけ、「参加・交流型」の関係人口として継続や定着を図ることで、「直接寄与型」へとつなげていくための取組が必要となります。

また、本市には、県内大学等の教育・研究機関が多く立地することから、他地域から学生や研究者等が多く訪れています。これらの学生が在学中から農山村地域との関係づくりを行うことで、本市への愛着を育み、卒業後、本市で就職や起業するなど、若い世代の定住につながることを期待されます。

こうしたことから、「参加・交流型」に分類される参加者、学生や研究者等の学校関係者などが、本市滞在中に、農山村地域における様々な体験を通じて、地域の人々との関わりを深化できるような仕組みが必要となります。

(4) 「参加・交流型」「就労型」から「直接寄与型」への深化

本市への観光や出張等による来訪をきっかけに、地域の人との交流やイベント、体験プログラム等への参加者などの「参加・交流型」の関係人口、テレワークやワーケーション等による「就労型」の関係人口を、地域産業の創出、地域づくりへの参画などを通じて「直接寄与型」の関係人口へと深化を図り、農山村地域の活性化につなげる取組が必要となります。

2. 農山村資源を活用した取組の方向性

本市には多くの魅力ある農山村資源があるものの、その活用は「趣味・消費型」「参加・交流型」にとどまっているものが多く、今後は、参加者と地域との関係の深化という視点が重要になると捉えています。

本章の「1. 秋田市の農山村地域の現状と社会変容等を踏まえた新たな需要への対応」で整理した、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした新たな需要に対応し、人の流れを呼び込むためには、農山村資源を活用し、観光や余暇活動等で本市を訪れる交流人口を「参加・交流型」として取り込みながら、地域を訪問する回数の増加、地域との絆づくりなど、関係人口として、より地域との関わりが強くなるような取組を進めていくことが必要となります。また、その入口である交流人口の増加に向けて、県内観光等による本市への一時滞在者等に農山村資源の魅力を積極的にPRするとともに、体験ツアーの実施などにより、関係人口になるまでの誘導を図ることが必要となります。

こうした取組に加え、本市の地域資源を活かしつつ、ワーケーションやテレワークなど、就労形態やライフスタイルの変化に合わせ、「就労型」の関係人口として関係の深化に向けた取組を進めていくことが必要となります。

さらには、地域づくり活動への参画、地域産業の創出など、「直接寄与型」の関係人口の拡大に向けた取組を進めていくことが必要となります。

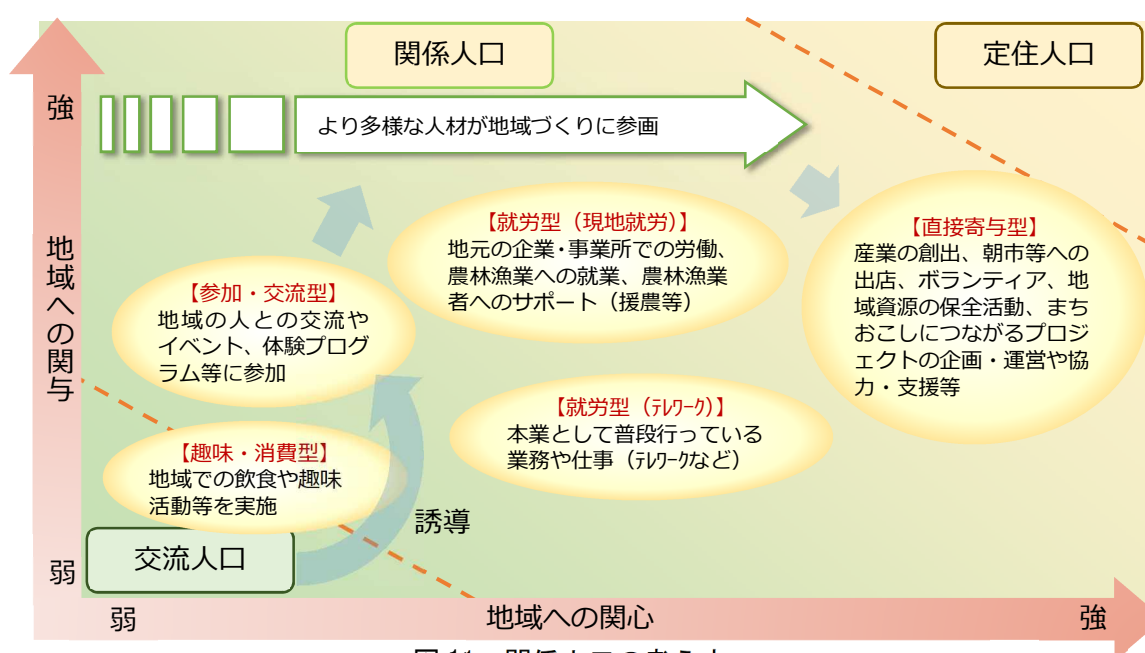


図11 関係人口の考え方

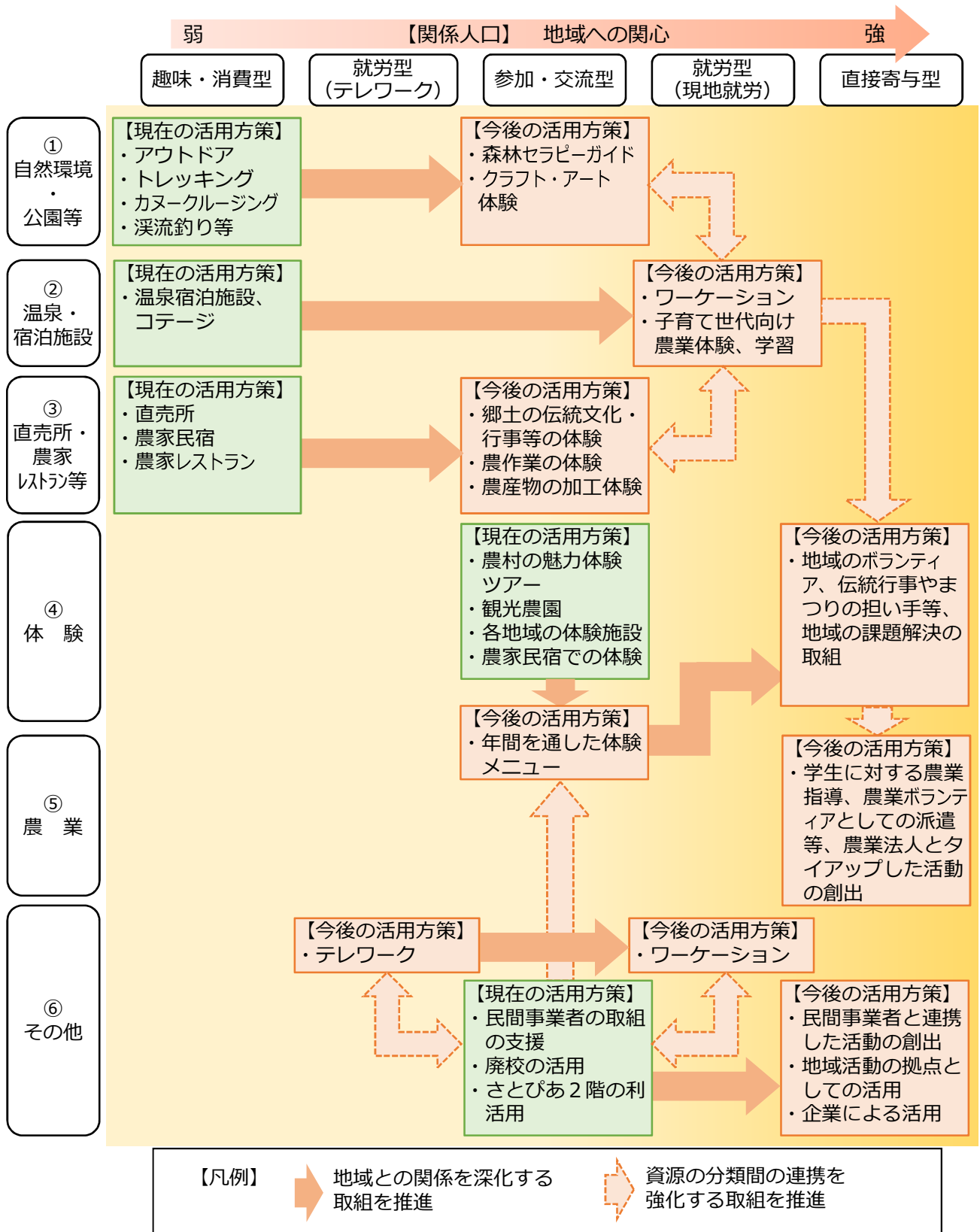


図 12 農山村資源活用の方向性（将来像）

第6章 農山村資源活用の重点施策

前述の第5章で示した農山村資源活用の方向性のもと、「参加・交流型」「就労型」「直接寄与型」のメニューの充実のほか、これらの効果的な推進に向け、ビジネスや農山村景観、情報発信、交通等の視点から、本市が重点的に取り組むべき施策を以下のとおり整理しました。

これらの施策の実現化にあたっては、今後、ブラッシュアップを行いながら進めていくこととします。

また、本基本構想の取組の実施にあたっては、地域未来投資促進法に基づく各種優遇措置や地方創生推進交付金など、国や県等の制度の活用を検討していきます。

【主な取組】は、実現性が高いと見込むものから降順に並べています。また、民間等の活力を活かして取り組むことが想定されるものは、本市として「支援」「促進」していくこととしています。

1. 自然資源を活かした「参加・交流型」のメニューの充実

豊かな自然環境や水資源を有する農山村地域での魅力的な自然体験等のメニューは、交流人口・関係人口の拡大に向けて大きなポテンシャルを有していますが、十分に活用されていないことから、これらを整備・展開していくことが重要です。

【取組の方向性】

- 観光コンテンツや「参加・交流型」のメニューの充実、受入体制の構築の推進
- 景勝地における公園や遊歩道、散策路、案内表示等の整備による地域一体での魅力向上

【主な取組】

- 農業、自然、地域文化など、体験メニューの充実
- 農村公園や水辺公園、遊歩道、散策路など、周辺環境の整備
- 自然体験ガイド等の養成の促進
- グランピング施設やオートキャンプ場など、人が集まる施設整備の促進



写真 自然体験



写真 グランピング

出典：環境省

2. 農山村資源を活かした「参加・交流型」のメニューの充実

農村の魅力体験ツアー等の本市が主体となった取組のほか、各地域の体験施設等で様々な体験メニューが提供されていますが、地方回帰意識の高まりなどを捉え、「参加・交流型」のメニューをさらに充実し、交流人口・関係人口を拡大していくことが重要です。

【取組の方向性】

- 「宿泊」「食事」「体験」「買い物」等を提供する施設や、「参加・交流型」のメニューの充実
- 農家民宿や農家レストランなどを対象とした支援の推進
- 農山村資源として、古民家や原風景の保存・活用
- イベントや地域のまつりなどの地域活動に、来訪者や学生等が主体的に参加できる仕組みの構築

【主な取組】

- 田舎暮らし体験など、農村体験メニューの充実
- 富裕層や夏休みの子どもなど、ターゲットごとのメニューの充実
- アウトドアイベント、スポーツなどを通じた交流機会の創出
- 農家民宿、農家レストラン、直売所、観光農園等への支援
- 古民家や原風景の保存・活用
- 地域のまつり・行事等の体験メニューの充実と主体的に参加できる仕組みの構築



写真 古民家を活用した宿泊施設

出典：農林水産省

3. テレワーク、ワーケーションの促進による「就労型」のメニューの充実

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした、テレワーク、ワーケーションといった新しい働き方やライフスタイルを捉えて、「就労型」のメニューを充実し、本市に新たな人の流れを呼び込むことが重要です。

【取組の方向性】

- テレワーク、ワーケーションに対応した執務環境の整備、テレワーク、ワーケーションに関心がある人や企業を呼び込むための取組の促進
- テレワーク、ワーケーションをきっかけとした地域や地元企業、大学等との交流の促進

【主な取組】

- 温泉施設や農家民宿、コテージといった宿泊施設などへのテレワーク、ワーケーションに対応した執務環境整備の支援
- 廃校や公共施設の空きスペース等を活用したワーキングスペース（レンタルオフィス、コワーキングスペース等）の整備
- 高速通信環境等の整備
- 企業の社員研修やCSR活動等の促進
- 市内の大学や地元企業、地域住民との交流の促進
- カーシェアやレンタサイクルなど、農山村地域等での交通手段を確保できる仕組みの構築



写真 テレワーク執務環境

出典：観光庁

4. 農業を軸とした「就労型」「直接寄与型」のメニューの充実

農山村地域では、人口減少・少子高齢化の進行とともに、農業の担い手不足が深刻化する一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によるライフスタイルの多様化により、農業に対する関心が高まっていることを捉え、農業を軸とした「就労型」「直接寄与型」のメニューを充実し、地域との関係の深化を図ることが重要です。

【取組の方向性】

- 新規就農希望者に対する農業指導、農家への派遣などの支援の充実
- 学生や研究者等が、農業体験等を通じて、地域住民と協働で活動できる仕組みの構築
- 農業に関連した副業や二地域居住の促進などによる関係人口の拡大

【主な取組】

- 新規就農希望者への農業指導、農家への派遣の促進
- 学生等の農業インターンシップや援農ボランティアの促進
- 市民農園やクラインガルテン（滞在型市民農園）などを活用した関係人口の拡大
- 季節労働や二地域居住、半農半Xなど、短期、中期的な滞在の促進



写真 農業研修

出典：秋田市園芸振興センター

※援農ボランティア：ボランティアが農作業を通じて、農業への理解を深めるとともに、各農家の事情に合わせて農作業を直接サポートする取組

※半農半X（エックス）：農業と他の仕事を組み合わせた働き方

5. 農山村資源を活用したビジネスの創出

本市の豊かな自然や水資源、農山村資源の活用により、観光コンテンツの創出や関係人口を拡大し、地域活性化を図るためには、民間の活力を活かしていくことが重要です。

【取組の方向性】

- 本市の豊かな自然や水資源、農山村資源を有効活用したビジネスの創出や事業の拡大の支援による関係人口の拡大、地域経済の活性化

【主な取組】

- 地域未来投資促進法などを活用した民間事業者への支援（日本酒やウイスキーを核とした施設の整備等）
- 豊かな自然や水資源、農山村資源を活用した起業者や事業拡大への支援
- オーナー制度など、農家の所得向上につながる取組の推進



写真 魚問屋が耕作放棄地を再生し農園レストラン、ワイナリーを開設

出典：農林水産省

6. 農山村景観の保全と活用

本市の農山村地域に見られる美しい景観は、それ自体が地域資源となっていますが、人口減少や農林業の担い手不足等の影響により、農用地や水路、森林の保全管理が困難になるとともに、空き家の増加等が懸念されることから、農山村景観の保全と活用を通じて、農山村地域における多面的な機能の保全や一体的な魅力向上を図ることが重要です。

【取組の方向性】

- 農山村景観の保全と有効活用の推進
- 農用地・農業用施設や農業用水利施設の保全、持続的な森林整備の推進
- 空き家バンク等と連携した空き家の適正な管理、空き家の有効活用の推進

【主な取組】

- 農用地、水路、農道等の地域資源の保全と質的向上の推進
- 私有人工林の維持管理や森林資源の保全の推進
- 空き家に関する情報提供や支援の推進
- 農村公園や水辺公園、遊歩道や散策路など、周辺環境の整備
- 古民家や原風景の保存・活用

7. 情報発信等の充実

農山村資源を活用し、地域の活性化を図るためには、戦略的な情報発信を行い、本市の農山村資源の魅力を市内外に広く周知することが重要です。

【取組の方向性】

- ターゲットを意識した戦略的な情報発信
- 首都圏等の居住者や企業を対象とした、動画、パンフレット等の活用や、様々な機会を捉えた情報発信による交流人口・関係人口の拡大、テレワーク、ワーケーションの促進
- 「宿泊」「食事」「体験」「買い物」などのメニューの組み合わせ、市民団体や民間事業者等との連携による農山村資源の一体的な情報発信

【主な取組】

- 多様なツールを用いた戦略的な情報発信の推進
- 首都圏等の居住者や企業を対象とした情報発信の推進
- 市民団体や民間事業者と連携した情報発信の推進
- メディアの活用やイベント等の実施

8. 交通手段の充実・支援

首都圏等から本市を訪れる交通手段として、自家用車、新幹線が多くなっており、関係人口の拡大に向けては、本市への距離や交通費の負担感の軽減を図るほか、新幹線、飛行機等を利用してきた来訪者が農山村地域等を訪問しやすいよう、交通手段を確保することが重要です。

【取組の方向性】

- 首都圏等から本市までの交通費等の支援の拡充
- 来訪者が農山村地域等を観光・交流する際の交通手段の確保

【主な取組】

- 来訪者に対する交通費等の支援の拡充
- カーシェアやレンタサイクルなど、農山村地域等での交通手段を確保できる仕組みの構築
- アクセスの向上に向けた公共交通の活用等の検討

9. 中間支援組織等の形成

現在、本市における農村体験等は、秋田市農山村地域活性化センター「さとぴあ」等を中心に実施していますが、今後、交流人口・関係人口の拡大を図るためには、農山村資源の一体的な活用や、首都圏等と地域をつなぐ体制づくりが重要です。

【取組の方向性】

- 農山村地域の一体的なプロデュース、マネジメントなどを行う、都市と農山村をつなぐ中間支援組織等の形成
- 観光やスポーツ、教育、福祉といった他分野との連携による首都圏居住者や企業等に対する受入窓口などの設置

【主な取組】

- 都市と農山村をつなぐ中間支援組織の形成
- コーディネーター、農山村ガイドなどの育成

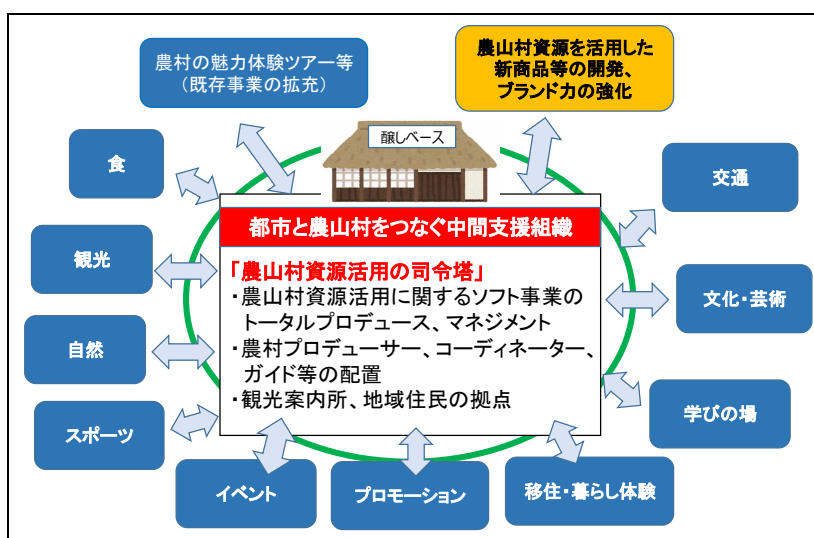


図 13 中間支援組織のイメージ

第7章 基本構想の推進による事業効果の予測

前述の第6章で示した重点施策の実施により見込まれる事業効果を、関係人口、観光入込客数の推計と、これに伴う経済波及効果により予測しました。

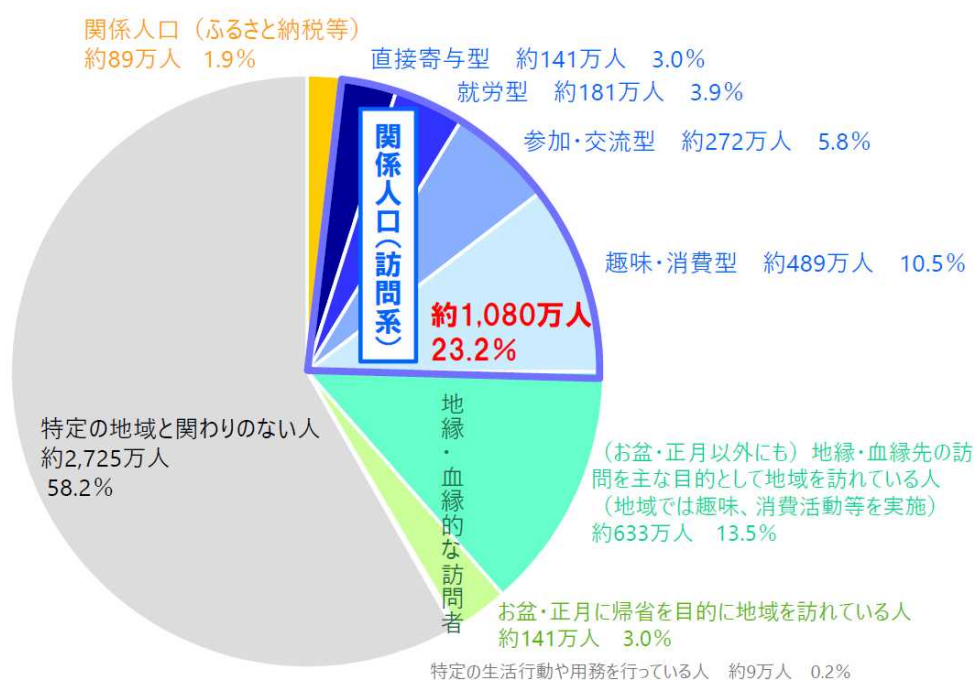
1. 農山村資源の活用により期待される関係人口の推計

令和元年に実施された「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和元年9月実施)に基づき、本市の関係人口を推計します。

※アフターコロナにおける関係人口を推計するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の令和元年度の調査結果をもとに推計。

(1) 三大都市圏における関係人口

令和元年に実施された「地域との関わりについてのアンケート」によると、三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)における特定の地域を訪問している関係人口(訪問系)は、年間約1,080万人と推計されています。



【推計の概要】

- 三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)に居住する約3万人に対してインターネットアンケートを実施(18歳から99歳の男女、28,466人が有効回答)
- アンケートの回答数をもとに、調査対象地域の18歳以上の人口(約4,678万人)に基づき、男女比率および年齢構成を踏まえて拡大推計を実施

図14 三大都市圏に居住する関係人口

表4 用語の定義

関係人口（訪問系）		日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（単なる帰省などの地縁・血縁的な訪問者を除く）
大分類 地域における過ごし方に応じて分類	直接寄与型	産業の創出、商店街の空き店舗等の有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、または協力・支援等
	就労型 （現地就労）	地元企業・事業所での労働（地域における副業）、農林水産業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）
	参加・交流型	地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加
	就労型 （テレワーク）	本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）
	趣味・消費型	地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）
関係人口（非訪問系）		ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請負、情報発信、オンライン活用

(2) 三大都市圏から秋田県を訪問する関係人口の推計

表5「関係人口の内訳（地域との関わりについてのアンケートの回答数）」によると、三大都市圏の関係人口年間1,080万人のうち、秋田県を訪問する人の割合は0.64%であることから、秋田県の関係人口は、年間約7万人と推計されます。

なお、この内訳は、「趣味・消費型」2万人、「参加・交流型」2.9万人、「就労型」1.4万人、「直接寄与型」0.7万人と推計されます。（表6「秋田県の関係人口の内訳」を参照）

三大都市圏関係人口 年間1,080万人	×	訪問先が秋田県の人 の割合 0.64%	=	秋田県の関係人口 年間7万人
------------------------	---	---------------------------	---	-------------------

表5 関係人口の内訳（地域との関わりについてのアンケートの回答数）（単位：人、%）

	地縁・血縁的な訪問者等				関係人口（訪問系）					関係人口 （訪問系） 計
	地縁・血縁先を訪問している人（地縁・血縁先の訪問のみ）	地縁・血縁先を訪問している人（地縁・血縁先及びそれ以外の施設等を利用）	特定の生活行動や用務を行っている人	地縁・血縁的な訪問者等計	趣味・消費型	参加・交流型	就労型	直接寄与型		
三大都市圏の関係人口	5,784	852	76	6,712	4,420	2,042	1,332	914	8,708	
うち訪問先が秋田県	33	11	0	44	16	23	11	6	56	
割合	0.57	1.29	0.00	0.66	0.36	1.13	0.83	0.66	0.64	
首都圏	31	10	0	41	15	19	6	5	45	
中部圏	1	0	0	1	0	1	2	1	4	
近畿圏	1	1	0	2	1	3	3	0	7	

表6 秋田県の関係人口の内訳

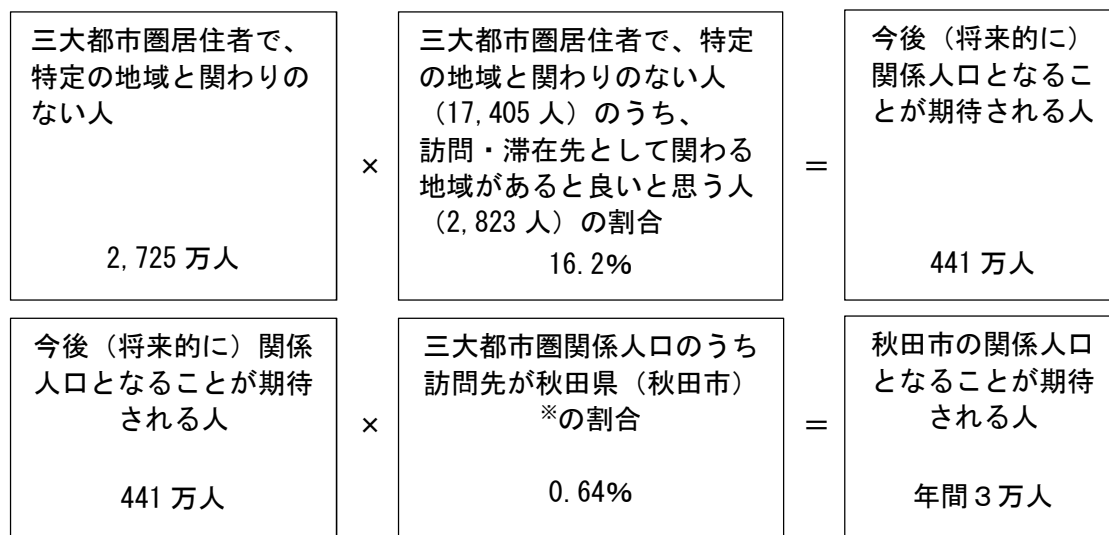
	趣味・消費型	参加・交流型	就労型	直接寄与型	関係人口 (訪問系) 計
訪問先が秋田県 回答数(票)	16	23	11	6	56
割合(%)	28.6	41.1	19.6	10.7	100.0
関係人口(万人)	2.0	2.9	1.4	0.7	7

(3) 農山村資源の活用により今後期待される秋田市の関係人口の推計

前述の図14「三大都市圏における関係人口」によると、特定の地域と関わりのない人は、約2,725万人と推計されています。このうち、今後(将来的に)関係人口となることが期待される人は、表7「今後の地域との関わりについての意向(地域との関わりについてのアンケート)」において、現在の居住地(日常的な生活圏)や通勤・通学先以外での「関わりのある地域」が「ない」と回答した17,405人のうち、「訪問・滞在して関わる地域があると良い」と回答した割合が16.2%(2,823人)であることから、441万人と仮定します。

この中から、本市を訪問先とする人の割合は、前述の(2)「三大都市圏から秋田県を訪問する関係人口の推計」で用いた「訪問先が秋田県(秋田市)の割合」と同数(0.64%)と仮定すると、今後、三大都市圏の関係人口のうち、本市の関係人口となることが期待される人は、年間3万人と推計されます。

【秋田市において今後期待される関係人口の推計】



※秋田県を訪れる関係人口は、おおむね秋田市を訪れていると想定し、秋田県と秋田市を訪れる割合は同数と仮定

表7 今後の地域との関わりについての意向（地域との関わりについてのアンケート）

問 現在の居住地（日常的な生活圏）や通勤・通学先以外で、定期的または継続的に訪問・滞在して関わりを持つような地域があると良いと思うか		
	回答数	割合
全体	17,405	100.0%
訪問・滞在中に関わる地域があると良い	2,823	16.2%
訪問・滞在中にせずに応援できる地域があると良い	2,279	13.1%
特に関わりを持ちたいと思わない	12,303	70.7%

※無回答者2件あり

さらに、「自然環境の豊かな農山漁村等の地域」に関心がある人に絞り込むと、現在の居住地（日常的な生活圏）や通勤・通学先以外での「関わりのある地域」が「ない」と回答した17,405人のうち、1,081人（6.2%）が「自然環境の豊かな農山漁村等の地域」に関心があることなどから、今後、農山村資源を活用した取組を推進することで、本市の関係人口となることが期待される人は、年間1万人と推計されます。（表8「関わりを持つ地域のイメージについての意向（地域との関わりについてのアンケート）」を参照）

なお、この内訳は、「趣味・消費型」0.3万人、「参加・交流型」0.4万人、「就労型」0.2万人、「直接寄与型」0.1万人と推計されます。（表9「秋田市の関係人口となることが期待される人の内訳」を参照）

【農山村資源の活用により、秋田市の関係人口となることが期待される人】

<p>三大都市圏居住者で特定の地域と関わりがない人</p> <p>年間 2,725 万人</p>	×	<p>三大都市圏居住者で、特定の地域と関わりがない人（17,405人）のうち、「訪問・滞在先として関わる地域があると良い」かつ「自然環境の豊かな農山漁村等の地域」に関心がある人（1,081人）の割合</p> <p>6.2%</p>	=	<p>農山村資源の活用により、関係人口となることが期待される人</p> <p>年間 169 万人</p>
<p>農山村資源の活用により、関係人口となることが期待される人</p> <p>年間 169 万人</p>	×	<p>三大都市圏関係人口のうち訪問先が秋田県（秋田市）※の割合</p> <p>0.64%</p>	=	<p>農山村資源の活用により、秋田市の関係人口となることが期待される人</p> <p>年間 1 万人</p>

※秋田県を訪れる関係人口は、おおむね秋田市を訪れていると想定し、秋田県と秋田市を訪れる割合は同数と仮定

表8 関わりを持つ地域のイメージについての意向（地域との関わりについてのアンケート）

問 関わりを持つ地域のイメージ（複数回答可）		
	回答数	割合
全体	2,823	100.0%
自分や配偶者の地縁のある地域、血縁者や知人がいる地域	1,467	52.0%
仕事で関わっている、または関わったことがある地域	602	21.3%
定期的に会いたいと思う人（旧来の知人や、地縁者・血縁者を除く）がいる地域	1,013	35.9%
自然環境の豊かな農山漁村等の地域	1,081	38.3%
ある程度の人口規模のある地域（政令指定都市、県庁所在都市など）	236	8.4%
時間・距離的に行きやすい、または交通面で行きやすい地域	988	35.0%
滞在中に移動しやすいなど、交通利便性の良い地域	586	20.8%
地域資源、ブランド力、地域の活力、話題性などの面で魅力のある地域	341	12.1%
人口減少・高齢化などに伴う様々な課題を抱えている地域	153	5.4%
特にイメージがない	200	7.1%
その他	19	0.7%

表9 秋田市の関係人口となることが期待される人の内訳

（単位：万人）

	趣味・消費型	参加・交流型	就労型	直接寄与型	関係人口 （訪問系） 計
割合（％）	28.6	41.1	19.6	10.7	100.0
秋田市の関係人口 となることが期待 される人	0.9	1.2	0.6	0.3	3
上記のうち、農山 村資源の活用によ り、秋田市の関係 人口となることが 期待される人	0.3	0.4	0.2	0.1	1

2. 農山村資源の活用により期待される観光入込客数の推計

本市の観光地点等入込客数は、平成30年まで増加傾向となっており、平成30年の831万人をピークに減少に転じ、令和元年は746万人となっています。過去5年間の平均は、681万人となっています。（図15「秋田市分類別観光地点等入込客数（延べ人数）」を参照）

関係人口となるきっかけとしては、「観光・レジャー」が大きな要因となっています。新型コロナウイルス感染症を契機に地方に対する関心が高まっていることを好機と捉え、「観光・レジャー」としての側面の強い「趣味・消費型」「参加・交流型」といった取組を推進するこ

とが重要です。

こうした取組を推進することで、観光目的の来訪者が農山村の体験メニューに参加したり、関係人口が観光施設を訪れたりすると、観光入込客数においても関係人口と同様の伸びがあると仮定し、本章の1の(3)「農山村資源の活用により今後期待される秋田市の関係人口の推計」を用いて、農山村資源の活用による関係人口の増加率(1.1)を過去5年間の平均観光入込客数681万人に乗じると、農山村資源の活用により、今後期待される本市の観光入込客数は、年間749万人(68万人増)と推計されます。

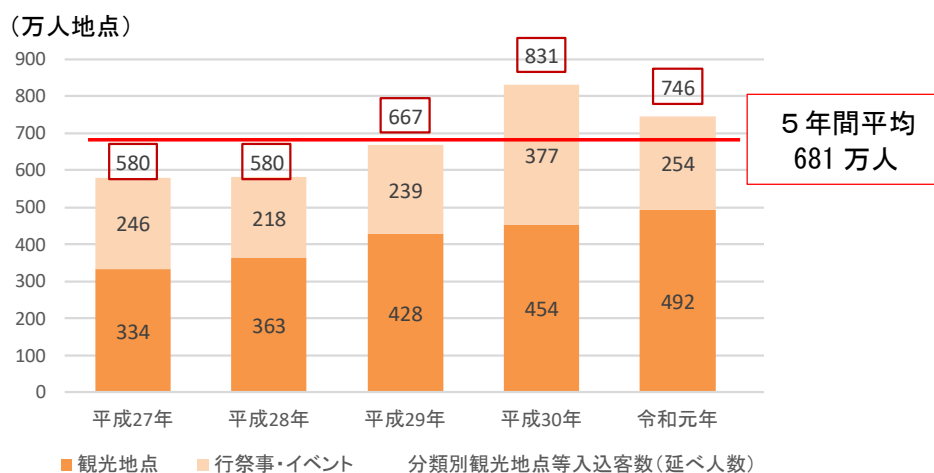
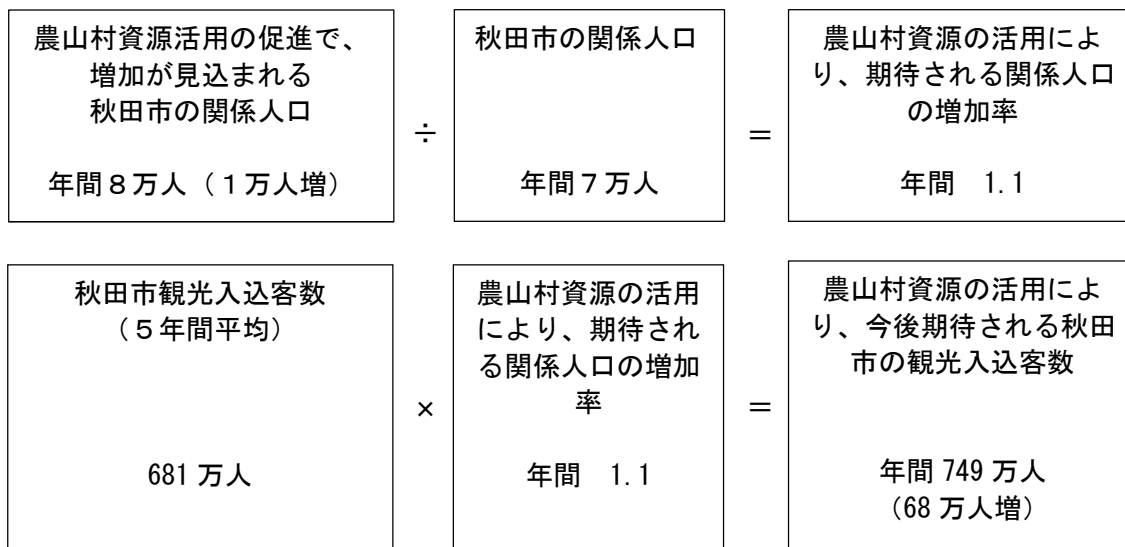


図15 秋田市分類別観光地点等入込客数(延べ人数) 出典：秋田県観光統計

【農山村資源の活用により、今後期待される本市の観光入込客数の推計値】



3. 関係人口、観光入込客の増加により期待される経済波及効果

前述で推計した本市の関係人口と観光入込客の増加により、期待される経済波及効果について試算しました。

現時点では、具体的な取組が決まっておらず、産業部門別の発生需要額が不明であることから、観光庁等が公表している1人当たり消費単価等により、平成27年秋田県産業連関表経済波及効果分析ツール(※)を用いて試算しました。

その結果、農山村資源の活用により、本市の関係人口が年間1万人増加することによる経済波及効果は、総合効果で112百万円と試算されます。

さらに、農山村資源の活用により、本市の観光入込客数が年間68万人増加することによる経済波及効果は7,658百万円と試算されます。

※波及効果の所要時間は明確ではないため、必ずしも1年以内に効果が出るとは限りません。

表10 関係人口の増加(1万人増)により期待される経済波及効果

(単位:百万円、人)

				従業者数 誘発数	雇用者数 誘発数
	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額		
直接効果	76	38	20	9	8
第1次波及効果	25	13	6	1	0
第2次波及効果	11	7	3	0	0
総合効果	112	58	29	10	8
波及効果倍率(倍)	1.40				

表11 観光入込客の増加(68万人増)により期待される経済波及効果

(単位:百万円、人)

				従業者数 誘発数	雇用者数 誘発数
	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額		
直接効果	5,205	2,602	1,375	752	612
第1次波及効果	1,679	882	402	149	117
第2次波及効果	775	481	186	67	56
総合効果	7,658	3,964	1,963	968	785
波及効果倍率(倍)	1.40				

表 12 産業部門別波及効果（関係人口1万人増）

（単位：百万円）

部	門	名	産業部門別経済波及効果（総合効果）		
			生産誘発額	粗付加価値額 誘発額	雇用者所得額 誘発額
01	農	業	2	1	0
02	林	業	0	0	0
03	漁	業	1	0	0
04	鉱	業	0	0	0
05	飲	食	5	2	1
06	織	維	1	0	0
07	パ	ル	0	0	0
08	化	学	0	0	0
09	石	油	0	0	0
10	プ	ラ	0	0	0
11	窯	業	0	0	0
12	鉄		0	0	0
13	非	鉄	0	0	0
14	金	属	0	0	0
15	は	ん	0	0	0
16	生	産	0	0	0
17	業	務	0	0	0
18	電	子	0	0	0
19	電	気	0	0	0
20	情	報	0	0	0
21	輸	送	0	0	0
22	そ	の	4	2	1
23	建		0	0	0
24	電	力	3	1	0
25	水		1	0	0
26	廃	棄	1	1	0
27	商		15	9	5
28	金	融	2	1	1
29	不	動	4	3	0
30	運	輸	19	7	4
31	情	報	2	1	0
32	公		0	0	0
33	教	育	1	1	1
34	医	療	1	1	1
35	他	に	0	0	0
36	対	事	5	3	2
37	対	個	45	23	12
38	事	務	0	0	0
39	分	類	0	0	0
	合	計	112	58	29

※ 端数処理の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合があります。（以下の表についても同様。）

表 13 産業部門別雇用誘発効果（関係人口1万人増）

（単位：人）

部 門 名	産業部門別雇用誘発効果（総合効果）	
	従業者誘発数	雇用者誘発数
01 農 業	0	0
02 林 業	0	0
03 漁 業	0	0
04 鉱 業	0	0
05 飲 食 料 品	0	0
06 織 維 製 品	0	0
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0	0
08 化 学 製 品	0	0
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	0	0
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0	0
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	0	0
12 鉄 鋼	0	0
13 非 鉄 金 属	0	0
14 金 属 製 品	0	0
15 は ん 用 機 械	0	0
16 生 産 用 機 械	0	0
17 業 務 用 機 械	0	0
18 電 子 部 品	0	0
19 電 気 機 械	0	0
20 情 報 通 信 機 器	0	0
21 輸 送 機 械	0	0
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0	0
23 建 設	0	0
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	0
25 水 道	0	0
26 廃 棄 物 処 理	0	0
27 商 業	2	1
28 金 融 ・ 保 険	0	0
29 不 動 産	0	0
30 運 輸 ・ 郵 便	1	1
31 情 報 通 信	0	0
32 公 務	0	0
33 教 育 ・ 研 究	0	0
34 医 療 ・ 福 祉	0	0
35 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0	0
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	0	0
37 対 個 人 サ ー ビ ス	7	6
38 事 務 用 品	0	0
39 分 類 不 明	0	0
合 計	10	8

表 14 産業部門別波及効果（観光入込客 68 万人増）

（単位：百万円）

部 門 名	産 業 部 門 別 経 済 波 及 効 果 （ 総 合 効 果 ）		
	生 産 誘 発 額	粗 付 加 価 値 額	雇 用 者 所 得 額
01 農 業	110	54	10
02 林 業	5	3	1
03 漁 業	36	23	7
04 鉱 業	3	2	1
05 飲 食 料 品	328	109	49
06 織 維 製 品	47	20	13
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	16	5	2
08 化 学 製 品	3	2	0
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	17	6	1
10 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	8	3	2
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	10	5	2
12 鉄 鋼	0	0	0
13 非 鉄 金 属	1	0	0
14 金 属 製 品	4	2	1
15 は ん 用 機 械	0	0	0
16 生 産 用 機 械	1	0	0
17 業 務 用 機 械	0	0	0
18 電 子 部 品	1	0	0
19 電 気 機 械	0	0	0
20 情 報 通 信 機 器	0	0	0
21 輸 送 機 械	1	0	0
22 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	242	103	63
23 建 設	29	14	10
24 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	179	65	14
25 水 道	55	27	8
26 廃 棄 物 処 理	70	47	34
27 商 業	998	618	353
28 金 融 ・ 保 険	144	98	46
29 不 動 産	257	225	7
30 運 輸 ・ 郵 便	1,301	508	308
31 情 報 通 信	147	75	22
32 公 務	12	9	4
33 教 育 ・ 研 究	92	69	46
34 医 療 ・ 福 祉	68	42	34
35 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	29	17	14
36 対 事 業 所 サ ー ビ ス	321	199	114
37 対 個 人 サ ー ビ ス	3,079	1,600	793
38 事 務 用 品	13	0	0
39 分 類 不 明	33	13	0
合 計	7,658	3,964	1,963

表 15 産業部門別雇用誘発効果（観光入込客 68 万人増）

（単位：人）

部	門	名	産業部門別雇用誘発効果（総合効果）	
			従業者誘発数	雇用者誘発数
01	農	業	39	6
02	林	業	0	0
03	漁	業	8	2
04	鉱	業	0	0
05	飲	食	22	22
06	織	維	4	4
07	パ	ル	0	0
08	化	学	0	0
09	石	油	0	0
10	プ	ラ	1	1
11	窯	業	0	0
12	鉄	鋼	0	0
13	非	鉄	0	0
14	金	属	0	0
15	は	ん	0	0
16	生	産	0	0
17	業	務	0	0
18	電	子	0	0
19	電	気	0	0
20	情	報	0	0
21	輸	送	0	0
22	そ	の	25	24
23	建	設	2	2
24	電	力	1	1
25	水	道	1	1
26	廃	棄	5	4
27	商	業	147	129
28	金	融	10	9
29	不	動	2	2
30	運	輸	100	99
31	情	報	3	3
32	公	務	0	0
33	教	育	7	7
34	医	療	8	8
35	他	に	4	3
36	対	事	34	29
37	対	個	536	421
38	事	務	0	0
39	分	類	9	8
	合	計	968	785

第8章 基本構想の推進に向けて

本基本構想においては、本市の豊かな自然環境や農山村資源を活用し、関係人口の拡大、地域の活性化を図ることを目的として、本市が目指すべき方向性や重点的に取り組むべき事項をまとめました。

今後は、前述の第6章で掲げた重点施策の実現化に向け、ブラッシュアップを図るとともに、取組を着実に推進するため、年度ごとに具体の事業を位置づける推進計画を策定し、取組を進めていきます。

特に、河辺岩見三内地区においては、民間事業者による地域活性化に資する事業が計画されていることから、この動きに合わせ、本市として、周辺環境の整備や地域の活性化に資する事業等を先行して実施するなど、民間活力を活かしながら、地域一体での魅力向上に向けた取組を進めたいと考えています。

また、河辺地域や雄和地域、北部周辺地域をはじめとする他の農山村地域においても、各々の地域の特色を活かしながら、都市農村交流の推進や公園等の周辺環境の整備、農山村景観の保全などを行うとともに、民間事業者の取組に対しても支援を行うなど、民間の活力も活かして、地域活性化に取り組んでいきたいと考えています。

なお、事業の実施にあたっては、必要に応じて地域未来投資促進法に基づく優遇措置、規制緩和などを活用しながら進めていくこととします。

参 考

＜参考 1＞令和 2 年度秋田市農山村資源活用調査で整理した 活用方策等の抜粋

1. 農山村資源等の種類別の活用方策

農山村資源の分類ごとに、有効な活用策について以下のとおりまとめました。

(1) 自然環境・公園等

「趣味・消費型」に加えて「参加・交流型」の活用を充実

本市は、太平山、雄物川、日本海をはじめとして、山、川、海の豊かな自然資源を有しています。

現在は、主にアウトドアやトレッキング、カヌークルージング、溪流釣り等に活用されていますが、今後は、年間を通じて複数回訪れ、地域との関わりを深めることができるよう、森林セラピーガイド、木の実・枝・葉っぱ等のクラフト・アート体験等、自然を活用した四季折々の「参加・交流型」のメニューを充実することが必要です。

【活用例】

- ・太平山のトレッキングコースを活用した自然体験、キャンプ、溪流釣り
- ・森林セラピーガイド、セラピストによる森林セラピーの開催
- ・アウトドアサウナ（大自然サウナ）
- ・溪流釣りができるコテージ、キャンプ場
- ・RVパーク（車中泊向け施設）の設置
- ・野外ライブの誘致、開催
- ・カヌー体験

(2) 温泉・宿泊施設

「趣味・消費型」、「参加・交流型」に加えて「就労型」の活用を充実

本市には、豊富な温泉や自然環境を活かした宿泊施設、コテージ等があります。今後は、通信設備や執務環境の整備等テレワークの環境を整備することにより、ワーケーション等による「就労型」の関係人口の拡大を図ることが必要です。

また、温泉宿泊施設等に滞在するワーケーションに合わせ、子育て世代向けの農業体験や学習等のメニューを組み合わせることで、魅力的なワーケーションプランの実現を目指していきます。

【活用例】

- ・トレッキングと温泉のツアー
- ・温泉宿泊施設への短期滞在によるワーケーションの提供
- ・ワーケーションと農村の魅力体験ツアーを組み合わせたプランの創出

(3) 直売所・農家レストラン等

「趣味・消費型」に加えて「参加・交流型」の活用を充実

本市においても直売所、農家レストラン、農家民宿はありますが、地域資源を最大限に活用し、独自性のある商品やサービスを提供することが必要です。

郷土の伝統文化・行事等の体験、農作業の体験、農産物の加工体験等の体験型のメニューを提供することが必要です。

また、民間事業者が農山村地域において行う取組について支援し、事業者の施設見学や工房等での体験、周辺の自然環境を活用した散策と組み合わせた体験型ツアーの実施等についても検討していきます。

【活用例】

- ・直売所、農家レストラン、農家民宿、民泊、観光農園、道の駅
- ・水資源を活用した清水や湧水などの飲料の商品化
- ・ウイスキー蒸留所でのウイスキー製造・販売
- ・酒米栽培と酒米を使った日本酒製造
- ・民間事業者が進めるウイスキー蒸留所、木桶工房等の見学・体験ツアー

(4) 体験

「参加・交流型」に加えて「直接寄与型」の活用を創出

農村の魅力体験ツアー等の本市が主体となった取組が実施されているほか、観光農園や各地域の体験施設等で様々な体験メニューが提供されているものの、一つひとつのメニューが十分に生かしきれているとはいえないことから、内容の深化や連携が必要です。

今後は、年間を通じた体験メニューの充実等により、本市へ何度も足を運び、地域住民との関係を深化するような取組が必要です。さらに、雪かきボランティア、まつりの担い手等、主体的に地域の課題解決に向けて取り組む「直接寄与型」の関係人口の創出につなげる必要があります。

【活用例】

- ・「さとぴあ」や「重松の家」等での農村体験事業等による交流事業
- ・山菜、きのこ採り、料理教室
- ・そば打ち体験
- ・農業体験や地元産品にこだわった農家民宿
- ・農業体験
- ・ぶどう園、栗園の観光農園化

(5) 農業

「直接寄与型」の活用を創出

農山村地域では、人口減少・少子高齢化の進行とともに、休耕する田、畑、果樹園の増加、空き家・空地の増加等の課題があります。

これらの地域課題の解決に向けて、他都市より秋田市内の大学等に進学した学生や研究者等の若い世代が地域住民と協働で活動できる仕組みを構築することが必要です。

また、卒業後の新規就農を希望する学生に向け、学生に対する農業指導、農業ボランティアとしての派遣等、農業法人とタイアップした活動の創出についても必要となります。

【活用例】

- ・耕作放棄地を果樹園や畜産農場等として活用
- ・果樹園の果樹を使った特産品販売やカフェ等の経営
- ・水車を使用した水力発電
- ・空き家を活用した農山村地域への滞在支援

(6) その他

民間事業者の取組や遊休施設等で「就労型」、「直接寄与型」としての活用を創出

本市の農山村資源を活用した民間事業者による取組について連携を図りながら、「参加・交流型」に加え、「就労型」、「直接寄与型」としての活用につなげていきます。

また、小中学校の廃校舎についても「就労型」、「直接寄与型」などでの活用を検討していきます。

既に廃校舎を活用した都市農村交流の拠点施設である秋田市農山村地域活性化センター「さとびあ」については、未利用となっている2階部分を有効活用するため、民間事業者によるテレワーク、都市農村交流や農山村地域の活性化につながる企業や団体等の活動場所としての活用を検討し、「直接寄与型」の活用の創出につなげていきます。

【活用例】

- ・民間事業者による本市農山村資源を活用した取組との連携
- ・廃校舎の活用
- ・秋田市農山村地域活性化センター「さとびあ」2階の活用

(7) その他の主な地域資源との連携

県庁所在地である本市には、表 17 のとおり様々な観光施設や文化交流施設等が整備されています。中心部では、秋田竿燈まつりをはじめとした集客力のあるまつりやイベントが行われており、例年多くの観光客やインバウンド客が交流人口として本市を訪れています。

一方、県内で行われる大曲の花火や角館の花見などの大規模なまつりや田沢湖、男鹿などの観光地を訪問する観光客が、交通の要衝である本市に滞在している事例があるものの、多くは一時的なもので、通過点にとどまっている傾向が見られます。

また、本市の農山村地域で提供されている体験等のプログラムには魅力ある取組があるものの、本市に滞在する観光客等に十分に周知されているとはいえ、観光客等が本市の農山村地域を訪問している事例は少ないのが実態となっています。

今後は本市を訪れる観光客等の交流人口に対し、本市中心部等の主な地域資源と農山村地域の資源とを組み合わせ魅力ある滞在のメニューや体験コースを設定し、新たな交流人口を創出することで、関係人口の拡大につなげていきます。

表 16 主な農山村資源

種類		主な資源	現在の活用策	今後の活用策
自然環境・公園等	自然（山）	太平山麓の森林、太平山一帯 岩谷山、筑紫森 岩見三内地区の森林空間 高尾山	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】 【参加・交流型】
	自然（川）	雄物川 岩見川 藤倉水源地 岨谷峡 伏伸の滝 石巻の清水	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】 【参加・交流型】
	自然（海）	海水浴場	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】 【参加・交流型】
	公園	仁別国民の森 秋田市大森山動物園 大滝山自然公園 へそ公園 秋田県立中央公園 秋田県立小泉瀧公園	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】 【参加・交流型】
温泉・宿泊施設		秋田温泉さとみ 太平山リゾート公園（クアドーム ザ・ブーンなど） 秋田県健康増進交流センターユフ オーレ 河辺岩見温泉交流センター 雄和ふるさと温泉「ユアシス」 雄和コテージ	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】 【就労型】
直売所・農家レストラン等	直売所等	ＪＡ秋田なまはげ直売所「あぐり んなかいち」 アトリオン「秋田県産品プラザ」 秋田市民市場 秋田まるごと市場 ＪＡ秋田なまはげファーマーズマ ーケット彩菜館 ＪＡ秋田なまはげ直売所「いぶき の里」 道の駅あきた港「セリオンガーデ ン」 たまごの樹 フレッシュランドまごころ	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】 【参加・交流型】
	農家レストラ ン等	十割そば 木こり庵 農家レストラン「ゆう菜家」 民間事業者によるレストランや体 験工房	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】 【参加・交流型】
体験	観光農園	宮原果樹園 渡邊農園 種沢観光りんご園（種沢果樹組 合）	【参加・交流型】	【参加・交流型】
	農家民宿等	農家民宿「重松の家」 みんなの実家 門脇家（民泊施 設）	【趣味・消費型】 【参加・交流型】	【趣味・消費型】 【参加・交流型】
	体験	秋田市農山村地域活性化センター 「さとびあ」 山の学校 北の風	【参加・交流型】	【参加・交流型】 【直接寄与型】

種類		主な資源	現在の活用策	今後の活用策
体験	体験	鵜養公民館 岩見三内サロン 里の家 芸術家のアトリエ工房体験 雄物川カヌー発着場 岩見小平岱 秋田市新屋ガラス工房		
	体験・移住	芸術の里かわべゆうわ事業 古民家再生プロジェクト	【参加・交流型】 【直接寄与型】	【参加・交流型】 【直接寄与型】
	市民農園	仁井田スーパー農園 椿台スーパー農園 無料市民農園	【参加・交流型】	【参加・交流型】
農業	農業研修	秋田市園芸振興センター	—	【直接寄与型】
	農業法人等	農事組合法人白華の郷 農事組合法人平沢ファーム 農事組合法人種沢ファーム 有限会社まこと農産	【参加・交流型】	【参加・交流型】 【直接寄与型】
	土地	田・畑・果樹園・畜産農場	—	【参加・交流型】 【直接寄与型】

表 17 その他の主な地域資源

種類	主な資源	現在の活用策	今後の活用策
観光施設	秋田市民族芸能伝承館（ねぶり流し館） 秋田国際ダリア園 雄和サイクリングターミナル	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】
文化交流施設	秋田市観光案内所（秋田駅） 秋田市にぎわい交流館A U アゴラ広場 ぼぼろーど 秋田駅西口大屋根下 秋田駅西口駅前広場（芝生広場） 秋田拠点センターアルヴェ 秋田県ゆとり生活創造センター遊学舎 秋田市土崎みなと歴史伝承館	【趣味・消費型】	【趣味・消費型】
その他	秋田大学 秋田県立大学 国際教養大学 秋田公立美術大学 ノースアジア大学 石井露月	—	—

<p>観光客等 (一時滞在者)</p>	<p style="text-align: center;">弱</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">地域との関係性</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">強</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リンゴ収穫&採れたてリンゴを使った菓子づくり ・稲刈り&新米を味わう ・新米できりたんぼづくり ・ネギの収穫ときりたんぼ鍋づくり ・柿もぎ&干し柿づくり ・そば打ち&試食 ・山菜の処理の仕方教室(春~初夏) ・秋田の郷土料理づくり(通年) ・なべっこ遠足 ・地引き網&バーベキュー ・大根掘り&漬物づくり ・雪中野菜収穫(キャベツ等) ・雪中りんご掘り ・みそづくり&みそたんぼづくり ・もちつき、なまはげ行事体験 ・陶芸や八橋人形絵付け、草木染めなどの工芸体験 ・ハーバリウム等、ドライフラワーアレンジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ・雄和、上新城 ・河辺 ・雄和、上新城 ・雄和 ・河辺、上新城 ・上新城ほか ・河辺 ・秋田市全域 ・秋田市全域 ・浜田 ・河辺 ・上新城 ・雄和 ・上新城、河辺 ・上新城 ・上新城ほか ・上新城ほか
<p>インバウンド</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・金銭的にある程度余裕があり、日本の農山村の温泉、食文化、花見、紅葉、雪景色等に関心が高い。 ・複数回訪問して、四季折々の行事、自然等を体験する。 ・地域への愛着を育み、別荘等の二地域居住につながるような内容とする。 <p style="text-align: center;">モデルプランの例</p> <p style="text-align: center;">弱</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">地域との関係性</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">強</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダリア園見学 ・市内の直売所巡り(通年) ・市内施設巡り(新屋ガラス工房、美術館、ねぶり流し館、市民市場、土崎みなと歴史伝承館等) ・温泉と酒蔵見学、日本酒を堪能するツアー ・新米できりたんぼづくり ・雪中野菜収穫(キャベツ等) ・雪中りんご掘り ・もちつき、なまはげ行事体験 	<ul style="list-style-type: none"> ・雄和 ・上北手ほか ・秋田市全域 ・秋田市全域 ・雄和、上新城 ・上新城 ・雄和 ・上新城

＜参考2＞秋田市農山村資源活用基本構想検討委員会 委員名簿

(敬称略、順不同)

職名	氏名	所属等
会長	鵜川 洋樹	秋田市6次産業化懇話会会長 秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科教授
副会長	藤原 絹子	特定非営利活動法人秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会事務局長
委員	船川 春夫	秋田市農山村地域活性化センター「さとぴあ」指定管理業務監長 株式会社バウハウス
委員	武藤 真作	農事組合法人白華の郷代表理事
委員	吾妻 伸二	一般社団法人日本旅行業協会東北支部秋田地区委員会委員長 株式会社日本旅行東北秋田支店長
委員	木村 和徳	河辺雄和商工会事務局長
委員	石井 宏典	株式会社141&CO. 代表取締役 前秋田市地域おこし協力隊
委員	武藤 沙智子	秋田市地域おこし協力隊
委員	阿部 浩樹	秋田県農林水産部農山村振興課長
委員	新出 康史	秋田市産業振興部長